

マレーシア国工業分野開発振興計画
事前調査報告書

1987年9月

国際協力事業団

鉦計工

J R

87-136

マレーシア国工業分野開発振興計画 事前調査報告書

JICA LIBRARY



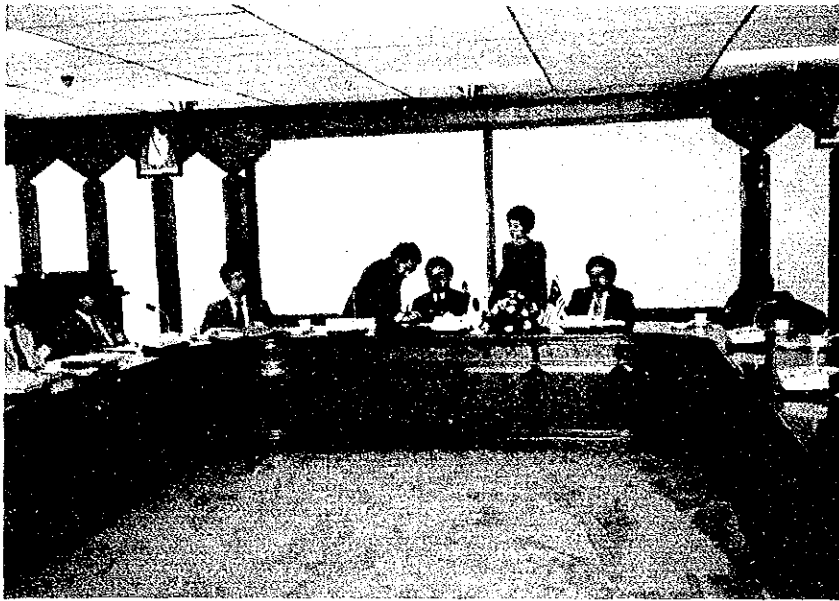
1041081[9]

1987年9月

国際協力事業団

国際協力事業団

受入 月日 88.2.9	113
登録No.17122	60
	MPI



富田団長とEPU, Acting Director
General. Mr. Abu Bakar との
S/W署名

署名S/Wの交換



富田団長とEPU, Director Dr.
Abdullah とのM/M署名

目 次

I	事前調査の概要	1
1.	調査要請の背景及び内容	1
2.	事前調査団派遣の目的	2
3.	調査団の構成	3
4.	調査日程	4
5.	主要面談者	5
II	調査・協議の内容	7
1.	要旨	7
2.	S/W に関する協議経過	7
3.	M/M 作成に関する協議経過	10
4.	S/W 協議結果（原案との対比）	13
III	マレーシア工業分野開発協力における本調査の位置づけ	19
IV	マレーシアの工業事情	23
1.	工業化の現状	23
2.	IMPについて	23
3.	第5次マレーシア計画と今後の課題	24
V	マレーシアの投資環境と現状	25
1.	マレーシア経済と外国投資	25
2.	投資、輸出奨励制度の拡充・強化	27
3.	工業団地と保税地域	29
4.	政府による投資促進活動	30
5.	投資促進への課題	31
VI	マレーシアの自動車部品、金型産業一般とその重要性	33
1.	マレーシアの自動車部品産業とその重要性	33
2.	マレーシアの金型産業とその重要性	38

VII	マレーシアの陶磁器、ガラス産業一般とその重要性	55
1.	陶磁器	55
2.	ガラス製品（シートガラスを除く）	58
VIII	工場調査の概要	63
1.	自動車メーカー	63
2.	自動車部品メーカー	65
3.	陶磁器メーカー	67
4.	ガラス製品メーカー	68
IX	本格調査実施上の留意点	73
X	S/W、M/M、及びS/W 署名時の団長スピーチ	75
XI	収集資料一覧	99

I 事前調査の概要

I 事前調査の概要

1. 調査要請の背景及び内容

- (1) 近年アセアン諸国の経済は世界経済の停滞、一次製品の低迷等の中で厳しい状況にあり、マレーシア経済も主要外貨獲得源であった石油、天然ゴム、スズ、木材、パーム油など一次製品の値くずれにより、1985年のGDPは、-1.0%となり、86年は1%の成長にとどまった。
- (2) マレーシアは、このような状況を克服するため、輸出の拡大、海外からの資金、技術の導入による輸出振興産業の育成を大きな目標としており、特に日本に対しては昨今の円高とも相まって民間投資の期待が高まっている。
- (3) このような背景のもと昭和61年4月にマレーシアから工業分野における優先産業の開発振興計画策定及び日本企業とマレーシア企業の技術提携、合併の推進につき協力を要請して来た。
- (4) 上記要請に対し、JICAは昭和61年9月、コンタクトミッションを派遣し、調査内容につき以下のとおり合意した。

政府ベースであるJICA調査では、企業間の合併、技術提携の斡旋等民間活動にかかる協力は行えないが、工業分野における優先産業の開発振興計画の策定までは政府ベース技術協力の趣旨に合致するものであり、積極的に協力する。

具体的調査項目は以下のとおり。

- (i) 既存工業育成政策の把握
- (ii) 優先産業及びその中の有望業種の選定
- (iii) 選定優先産業振興総合調査
- (iv) 投資・技術提携促進調査

また事前調査団派遣前に以下のことを調査する短期専門家を派遣する。

- (i) 既存工業育成策の把握
- (ii) 優先産業の選定調査
- (iii) 開発調査実施内容の検討

尚、開発調査期間は3年で、毎年優先産業として2産業を選定し、当該産業から2～3の有望業種を取り上げ調査をする。

- (5) 上記コンタクトミッションの取り決めに基づき短期専門家（任期 昭和62年2月10日～8月9日）を派遣したところ優先産業(Subsector)の調査ではなく、業種(Product)の調査に変えてもらいたいとの要求が『マ』側からなされた。
- (6) これに対し、事業団は上記専門家をとおして、マレーシア側要望の業種調査を受入れる旨『マ』側に回答するとともに、調査項目(案)を提示し、大筋で合意を得た。
- (7) 以上の経緯をうけて、本件事前調査団は本格調査の実施に必要なS/Wの協議・署名・各種情報の収集のため派遣されたものである。

2. 事前調査団派遣の目的

- (1) 調査業種の確認
- (2) 工場訪問
- (3) 関連情報の収集
- (4) 本格調査実施に係るS/W の協議・署名

3. 調査団の構成

JICA Preliminary Survey Team for
The Study on Selected Industrial Product Development
 工業分野開発振興計画事前調査団

氏 名	分担事項	所 属
Dr. Kenji TOMITA 富田 堅二	Leader 団長	Special Technical Advisor, JICA 国際協力事業団
Mr. Makoto OHSHIMA 大島 誠	Development Cooperation 開発協力政策	Development Cooperation Div., Ministry of Foreign Affairs 外務省
Mr. Yasuo TANABE 田辺靖雄	Industrial Cooperation 工業協力行政	South Asia, East Europe Div., MITI 通産省
Mr. Toshio ASAKURA 朝倉俊雄	Investment Promotion 投資促進	Development Activities Sec., JETRO 日本貿易振興会
Mr. Yoshitugu MATSUMOTO 松本 吉次	Non-Metallic Products Sector 非金属	Marketing Research Div., JETRO 日本貿易振興会
Mr. Issei KOIDE 小出 一晴	Engineering Sector エンジニアリング	Development Survey Group., JETRO 日本貿易振興会
Mr. Hidetaka NISHIWAKI 西脇 英隆	Coordinator 業務調整	Industrial Surver Div., JICA 国際協力事業団

4. 調査日程

月	日	曜	AM/PM	おもな調査事項	宿泊地
7	27	月	AM PM	<ul style="list-style-type: none"> ・成田発(JL721) ・クアラルンプール着 ・大使館、JICA 事務所、短専と打合せ(第1回) 	クアラルンプール
7	28	火	AM PM	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA、大使館と打合せ(第2回) ・JETRO (経済情勢聴取) ・MIDA (第1回協議) ・貿易産業省次官補と面談 	〃
7	29	水	AM PM	<ul style="list-style-type: none"> ・EPU (第1回協議) ・JICA、大使館と打合せ(第3回) ・EPU (第2回協議) ・JICA(JICA 本部へ照会電) 	〃
7	30	木	AM PM	<ul style="list-style-type: none"> ・Perusahaan Otomobil Nasional工場(自動車)視察 ・JICA(JICA 本部より回答電) ・EPU (第3回協議) 	〃
7	31	金	AM PM	<ul style="list-style-type: none"> ・MIDA (第2回協議) ・EPU(S/W・M/M の照合) ・Goh Ban Huat Pottery Works工場(陶磁器)視察 	〃
8	1	土	AM	<ul style="list-style-type: none"> ・EPU(S/W、M/M に署名交換) ・JICA 	〃
8	2	日	AM AM/PM	<ul style="list-style-type: none"> ・田辺団員帰国 ・資料整理 	〃
8	3	月	AM PM	<ul style="list-style-type: none"> ・大使館(橋本公使へ報告) ・JG Containers 工場(ガラス製品)視察 ・Nippondenso 工場(自動車部品)視察 ・団員打合せ(第1回) 	〃
8	4	火	AM PM	<ul style="list-style-type: none"> ・資料整理 ・JICA(団員打合せ第2回) 	〃
8	5	水	AM PM	<ul style="list-style-type: none"> ・クアラルンプール発(CX720) ・成田着(CX500) 	

5. 主要面談者

- * Economic Planning Unit (EPU), Prime Minister's Department
 - Mr. Abu Bakar Hj. Abdul Karim, Acting Director General
 - Dr. Abdullah Mohd Tahir, Director, Industry Section
 - Mr. Allaundin Hj. Anuar, Assistant Director, Industry Sec.
 - Miss Boey Siem Leng, Assistant Director, Industry Section
 - Mr. Raihan Sharif, Assistant Director, Industry Section
 - Mdm Wong Peg Har, Principal Assistant Director, External Assistance Section
 - Mrs. Wan Norma Wan Daud, Assistant Director, External Assistance Section
- * Ministry of Trade & Industry
 - Mr. Haji Ahmad bin Ssdi, Deputy Secretary General (A)
 - Mr. Samao bin Kassim, Principal Assistant Director
 - Mr. Kura Kint Chye, Assistant Director
 - Mr. Nur Puziah Mohd Hariri, Assistant Director, Industry Division
- * Malaysian Industrial Development Authority (MIDA), Ministry of Trade & Industry
 - Mr. Geh Sim Hong, Deputy Director General (Operation)
 - Mrs. Zainun Aishah Ahmad, Deputy Director General (Development)
 - Mr. Chua Eng Seng, Director, Engineering Industries Div.
 - Mrs. See Siew Imm (Mrs. Foong Jit Cheng), Deputy Director, Engineering Industries Division
 - Mr. Parameswaran, Industrial Development Officer, Engineering Industries Division
 - Mr. Tan Chee Chai, Industrial Development Officer, Engineering Industries Division
 - Mr. Yan Chin Cheng, Industrial Development Officer, Building Materials, Textile and Miscellaneous Industry Division
 - Mr. Wan Hashim bin Wan Jusoh, Industrial Development Officer, Engineering Development Div.
- * Perusahaan Otomobil Nasional Sdn. Bhd.
 - Mr. Shuji Kato, Manager, Production Services Department
- * Mitsubishi Motors Corporation
 - Mr. Kunihiro Ushiba, General Manager, Kuala Lumpur Office

- * Jg Containers (Malaysia) Sdn. Bhd.
Mr. R.S. Grover, Managing Director
- * Goh Ban Hutat Pottery Works Sdn. Bhd.
Mr. Goh Tai Seng, Managing Director
- * Nippondenso (M) Sdn. Bhd.
Mr. Kenichi Kato, Managing Director
Mr. Masahiro Segawa, Plant Director
Mr. Yuji Mitsui, Divisional Manager, Administration & Accounts
- * Nippondenso Capital Sdn. Bhd.
Mr. K. Murashima, Technical Manager
- * 在マレーシア日本国大使館
公 使 橋本 宏
一等書記官 細野哲弘
二等書記官 大西博文
" 後藤 健
- * JETRO, Kuala Lumpur
所 長 真銅雄二郎
次 長 青木 健
三木敏夫
- * JICAマレーシア事務所
所 長 松崎孝雄
次 長 林 典仲
香川敬三
浅野雄司
- * JICA専門家
(MIDA) 東 博暉

II 調査・協議の内容

II 調査・協議の内容

1. 要 旨

- 1) 本調査団は本件調査に関し、マレーシア側関係機関(EPU及びM I D A) と協議を行ない、S/W に関しては日本側提案に若干の修正を加えて、また、具体的な了解事項についてはM/M を作成して、それぞれ署名交換し、合意に達した。
- 2) 調査対象PRODUCT については、初年度と第2年度についてマレーシア側から提案があったが、第3年度については昭和63年9 月末までに5 PRODUCTS以内の範囲でJICAマレーシア事務所を通じて選定されることになった。
- 3) 食品加工については、本件調査の対象とはしないという我が方の方針をマレーシア側に伝えたと、マレーシア側はこれを了承した。従って、本PRODUCT について、今後、再提案されることはない。
- 4) 今回の協議を通じ調査団は本件調査の趣旨について周知に努めたが、なお十分に主旨徹底が図られたとはいえないところがある。
- 5) 従って、今後、本格調査の実施に際しては、日・マ両サイドとも、本件調査の主旨理解に努め、相互理解を深めるとともに、多角的に対処してゆくことが望ましい。

2. S/Wに関する協議経過

日本側提案のS/W に関する協議はE P UのDr. Abdullah, Director of Industry Sectionを代表とするマレーシア側と3回にわたって実施した。なお、この協議には、Mrs. Zainun, Deputy Director General (Development)を代表とするM I D Aの担当者も参加した。その概要は以下のとおり。

(1) プロジェクト名

- ・「マ」側はわが方提案のプロジェクト名は、広範囲にすぎるとして、「Industrial Sector」を「Selected Industrial Product」へ変更したい旨、提案した。
- ・「調査団」はこの「マ」側提案を了承した。

(2) 署名者

- ・「マ」側はE P UのDirector-Generalが空席のためActing Director General が署名したい旨、表明した。
- ・「調査団」はこの「マ」側表明を了承した。

(3) 緒論

- ・「マ」側は「Japan has decided」を「Japan has agreed」へ変更したい旨、提案した。
- ・「調査団」は在来の表現を継承したい旨、表明した。
- ・「マ側」はこれを了承した。(変更なし)

(4) 調査目的

- ・「マ」側は原案の表現が広範囲にすぎるとして、「マ」側作成の修正案を提案した。

- ・「調査団」は、「マ」側修正案は概ね妥当であるとしたが、そのなかで、
 - ① [identified priority industry sector] の表現を[selected industrial products]に変更すること。
 - ② [detailed studies]を「studies」に変更することを提案した。
- ・「マ」側は上記提案を了承した。

(5) 調査範囲

調査範囲については、各項目毎に以下のような協議が行なわれた。

1) 選定Product の現状調査 (Ⅲ・1)

- (i) 選定業種の現状調査
- (ii) 当該産業振興のための諸制度の調査

- ・「マ」側は当初、上記両項目についてはIMP (Industrial Master Plan) その他で調査済みなので本調査では不要であるとの意向を示した。
- ・「調査団」はこれに対し、本件調査の主旨からすれば、当然、Introduction として必要である旨、説明した。
- ・「マ」側はこの説明を了承した。
- ・最終的には、日本側提案の上記(i) と(ii)を合併したが、調査項目についての変更はない。但し、本項に限り「Study」を「Overview」に変更した。

2) 選定Product の問題調査 (Ⅲ・2)

- ・「マ」側は日本側提案の本調査テーマの表現の変更と、調査項目中の「Cost Analysis by Product」を「5)主要Product 対日コスト比較」へ移すよう提案した。
- ・「調査団」は「マ」側提案を了承した。(但し、調査項目についての変更はない)

3) 製品別輸出市場の調査 (Ⅲ・3)

- ・「マ」側は日本側提案にある「Literary Survey」についてその主旨は理解できるが表現は不適切であると指摘した。
- ・「マ」側と「調査団」は協議の結果、文献調査の主旨はM/M で確認することにし、S/Wでの表現は[Literary Survey]を[Study]に修正することで合意した。(調査項目についての変更はない。)

4) 当該産業育成のための総合プログラムの作成 (Ⅲ・4)

- ・「マ側」は本調査テーマの表現をより具体的な表現にしたいと提案した。
- ・「調査団」は「マ」側提案を了承した。(調査項目についての変更はない。)

5) 主要Product 対日コスト比較 (Ⅲ・5)

- ・「マ」側は本調査テーマの表現を[detailed cost analysis studies]としたい旨、提案した。
- ・「調査団」は、これに対し、本調査テーマについては、基本的に調査手法において明確で

ないところがあり、実施段階において日・マ 双方の協力が必要であるとした上で、

① 「マ」側提案の「detailed」の削除

② 本テーマの困難性と双方の協力についてのM/M での確認
をそれぞれ提案した。

・「マ」側は上記提案を了承した。

6) 投資・技術提携の促進調査 (Ⅲ・6)

・「マ」側は日本側提案の調査項目(1) を含む具体的な表現を本テーマの表現として提案し、さらに、本テーマの調査項目として9項目を列挙した。

・「調査団」は「マ」側提案に対し、9調査項目のうち6項目はすべてⅢ・4 (当該産業育成のための総合プログラムの作成) に含まれていることを指摘した。

・「マ」側は上記指摘を了承した

・「調査団」はのこる3項目について、本件調査の主旨を説明し(企業間のマッチングは行わない)、修正するよう提案した。

・「マ」側は上記修正を了承し、最終的に調査項目は日本側提案どおりとなった。

・またテーマの表現は日・マ双方の協議によって、別途、作成された。

(6) 調査スケジュール (別表)

・「マ」側は日本側提案に対し、調査時期、期間、調査項目の変更などを含む、「マ」側修正案を提案した。

・「調査団」はこの「マ」側修正案に対し、我が方の開発調査におけるスケジュールの表現方式、会計制度などを説明し、修正案は受入れられぬ旨、表明した。

・「マ」側は上記説明によって、修正案を取り下げ、日本側提案のとおりとすることを了承した。

(7) 報告書

・「マ」側は最終報告書の部数を日本側提案の40部に対し、50部とされたい旨、要請した。

・「調査団」は上記要請を了承した。(その他についての、変更はない。)

(8) マレーシア政府のUNDERTAKING

1) Private Properties or Restricted Area への立入許可の保証

・「マ」側は本条項の実施について最善の努力をつくすが、あくまで「in accordance with the relevant laws and regulations in force in Malaysia」の表現をマレーシア政府のundertaking として、別途M/M に記載するように提案した。

・「調査団」はこれに対し、「Undertaking of GOM」の各条項はすでに日、マ双方で了承されている定型であるので、変更、修正などには応じられない旨、説明した。

・「マ側」は上記説明を了承した。(変更なしということで合意)

(9) その他

1) JICAのUndertaking

2) Consultaion

上記に関し、「マ」側は日本側提案を了承した。

3. M/M作成に関する協議経過

M/Mの作成に関する協議はS/W協議にひきつづき、実施された。マレイシア側の構成員はS/W協議と同じである。

(1) M/Mの作成日

- ・「マ」側はM/Mの作成日を7月30日としたい旨、提案した。
- ・「調査団」はこれれに対し、慣例どおり、S/W作成日(8月1日)としたい旨、表明した。
- ・「マ」側は上記表明を了承した。

(2) 選定Productの問題調査 (2.1.1.)

- ・「マ」側は本テーマの実施に際し、工場立入調査等を行なう場合、工場側の同意がえられないケースも予想されるので、その際には、「マ」側として最善の努力はつくすが最終的には現行法規の範囲内で対処する旨、了承してほしいと要請した。
- ・「調査団」は上記主旨をM/Mに記載することを了承した。

(3) 製品別輸出市場の文献調査 (2.1.2.)

- ・「マ」側は本テーマに関し、[Literary Survey]という表現をS/Wに記載することは不適當であるとしたので、M/Mにおいて、「調査団」はその主旨を確認することとし、日・マ双方はこれに同意した。

(4) 主要Product別対日コスト比較 (2.1.3)

- ・日・マ双方は本テーマの実施の困難性を認め、双方とも最善の努力をつくすことで合意し、その旨、M/Mに記載することになった。

(5) Counterpart Agency (2.2.1.)

- ・S/W VI・14に記載してある[C/P Agency]の主旨を日・マ両サイドはM/Mで確認した。
- ・上記に関連し、「マ」側は[Technical Committee]と[Steering Committee]を設置することにしており、その役割と構成メンバーを説明したので、M/Mにその主旨を記載することにした。

(6) 技術移転

- ・「マ」側はS/Wに記載させているマレイシア側カウンターパートへの技術移転(VII. 2)について説明を求めた。
- ・「調査団」はこれに対し、本格調査の実施中にカウンターパートにたいしてOn the Job Training方式で調査手法等について技術移転する旨、説明した。
- ・「マ」側はその説明を了承し、その主旨をM/Mに記載するよう要請した。
- ・「調査団」はこれれに対し、すでにS/WのVII. 2に記載されているので、M/Mでは必要ない

旨、説明し、「マ」側は上記説明を了承した。

(7) 調査対象Products

1) 食品加工(Food Processing) について

- ・「マ」側は第2年次の調査対象Productとして「Processing and Canning of Food Stuff」を提案した。
- ・「調査団」はこれに対し、「日本側としては食品加工を本調査に含めることは出来ない」旨、表明し、「マ」側の了承を求めた。
- ・「マ」側はこれに対し、その理由の説明を要請した。
- ・これれに対し、日本側は次のようにその理由を説明した。
 - ① 本件調査は通産省関係のプロジェクトであるので農水省関係のProductsを含めることは適当ではない。
 - ② 非公式ではあるが、食品加工については「食品産業センター」によって、当国においても特別プログラム「食品産業海外交流協力円滑化事業」の実施が計画されている。
- ・「マ」側は上記説明を了承し、第2年次の対象Productsから「食品加工」を削除した。

2) 第1年次(昭和62年度)調査対象Products

- ・「マ」側は下記のProductsを要請した。
 - ① 金型
 - ② 金属性自動車用部品
 - ③ 陶磁器(テーブルウェア、デコラティブウェア)
 - ④ ガラス製品(板ガラスを除く)

3) 第2年次(昭和63年度)調査対象Products

- ・「マ」側は下記のProductsを要請した。
 - ① オフィス用電子(自動)機器
 - 1) ワードプロセッサ
 - 2) コピーマシーン
 - 3) ファクシミリマシーン
 - 4) テレックスマシーン
 - ② 陰極管
 - ③ セラミックスパッケージ/サブストレーツ
 - ④ ゴム製はきもの
 - ⑤ 家具とFixture(木製組立家具、ゴム材家具)
- ・「調査団」はこれらに対し、家具とFixtureを第2年次に含めないことが可能かどうか質問した。
- ・「マ」側は上記に関し、第2年次には含めないと回答した。

4) 第3年次(昭和64年度)調査対象Products

- ・「マ」側は第3年次調査対象Productsは今後、6ヵ月以内に選定したいと説明した。
- ・「日」「マ」両サイドは、第3年次対象Productsについては、5 Products以下の範囲で、昭和63年9月までに、JICAマレーシア事務所を通じて選定するという事で合意した。

4. S/W協議結果（原案との対比）

SCOPE OF WORK

FOR

THE STUDY ON SELECTED INDUSTRIAL PRODUCT DEVELOPMENT
() (SECTOR)
IN MALAYSIA

AGREED UPON BETWEEN

THE ECONOMIC PLANNING UNIT,
PRIME MINISTER'S DEPARTMENT

ON BEHALF OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA

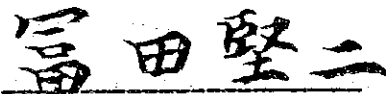
AND

THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY.

KUALA LUMPUR, AUGUST 1, 1987



(MR. ABU BAKAR H.J. ABDUL KARIM)
ACTING DIRECTOR GENERAL
ECONOMIC PLANNING UNIT
PRIME MINISTER'S DEPARTMENT
ON BEHALF OF
THE GOVERNMENT OF MALAYSIA



(DR. KENJI TOMITA)
LEADER OF THE PRELIMINARY
SURVEY TEAM
ON BEHALF OF
THE JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

————— アンダーラインは日本側原案と相異している部分を示す。
註 () カッコ内は日本側原案を示す。
(—————) アンダーラインの下に左記表示のある部分は追加を示す。

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of Malaysia, the Government of Japan has decided to conduct the Study on selected Industrial Product Development in (-) (SECTOR) Malaysia (hereinafter referred to as "the Study"), and in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities of Malaysia.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study.

II. OBJECTIVE OF THE STUDY

The objective of the Study is to undertake (study) studies on selected industrial products and to formulate (the Malaysian industry) industrial development and export promotion strategies (the Industrial Development and Promotion Plans for those products. for the development of export-oriented industry)

APh.

(W)

III. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objective, the Study, which will be conducted on a product by product basis, (-) shall cover the following items:-

1. To overview the present situation of the (study) selected industrial products:- (-)

- (1) Production items and their production, trade and manufacturers; and
- (2.) (To study the policies and measures for the development of the products)
 - (2)(i) Investment, technological partnership, finance, taxation, introduction of foreign capital, etc.

2. To study the existing status of (3.) (the problems of the selected manufacturing establishments in Malaysia for products) the selected industrial products. These studies are to cover the following areas: (-)

- (1) Manufacturing processes and specifications;
- (2) Technical level (quality control, etc);
- (3) Product development (designs, etc);
- (4) Business administration (business management, fund-raising, etc);

Dhh.

(W)

- (5) Sales strategies (market research, marketing, etc); and
- (6) Relation with periphery industries (raw materials equipment, etc).

3. To study the export markets of the selected
(4.) *(Literary survey of)* industrial products: *(by)*
(-)

- (1) Supply and demand, and import situations in major importing countries; and
- (2) Marketability of the selected industrial products in major importing countries.

4. To recommend policies and measures for the
(b.) *(Formulation of development and promotion plan)* development, technical upgrading and export promotion strategies for the selected industrial products. The areas to be covered are as follows: (-)

- (1) Systems and policies;
- (2) Technical improvement;
- (3) Product improvement;
- (4) Sales strategies;
- (5) Business administration;
- (6) Manpower development; and

Dbh.

(143)

- (7) Improvement of infrastructure relating to the selected products.
5. To undertake cost analysis studies for the
(Cost comparisum of the products
selected industrial products which are to
with Japanese counterparts)
include cost comparison studies for the
production of similar products in Japan.
6. To undertake study and survey to ascertain
 (7.) (~) (~)
and identify Japanese enterprises for the
 (-)
selected industrial products who are keen to
 (-)
undertake direct investment and/or technical
collaboration in Malaysia. The study/survey
 (-) (-)
is to cover the following:-
 (-)
- (1) Survey on enterprises intending direct investment and technical collaboration;
 and
- (2) List of enterprises.

IV. STUDY SCHEDULE

The whole work will be conducted in accordance with the attached tentative schedule.

DBL

(13)

V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Malaysia.

1. Inception Report

20 copies

At the beginning of the field work in Malaysia.

2. Progress Report

20 copies

At the end of field work

3. Draft Final Report

30 copies

Within 8 (eight) months after commencement of the field work. The Government of Malaysia will provide JICA with its comments within 1 (one) month after the receipt of the Draft Final Report.

4. Final Report

50 copies

(40)

Within 2.5 (two and half) months after the receipt of the Government of Malaysia's comments on the Draft Final Report.

Abh

(Vb)

Ⅲ マレーシア工業分野開発協力における

本調査の位置づけ

III マレーシア工業分野開発協力における 本調査の位置づけ

———— マレーシア経済発展との関連 ————

1. マレーシアにおいては1970年代新経済政策（NEP）の下、労働集約型工業の成長に支えられて輸出と雇用の拡大がはかられ、80年代に入ってから第4次5ヶ年計画の下、関連産業育成の土台として重工業の強化が進められた。そして、こうした輸出と投資の牽引により、マレーシアは高度の成長を遂げることができた。

しかし、最近の世界不況の中で、マレーシア輸出の6～7割を占める石油・一次産品の価格低迷はこうしたマレーシア経済拡大に対するマイナス要因となっている。

また、重工業の強化も財政支出の負担を伴うものであったため、民営化等、見直しがはかられている。

更に、こうした資金をファイナンスするために対外債務が増大してきたことも、マレーシアに対して新たな展開を促すところとなっている。

（単位 百万リンギ、1987年価格）

	民間消費	民間投資	公共消費	公共投資	輸出等	輸入等	G D P	G N P
1980	24,415 (-)	8,725 (-)	7,750 (-)	5,206 (-)	22,619 (-)	23,914 (-)	44,702 (-)	43,140 (-)
81	25,686 (5.1)	9,086 (4.1)	8,784 (13.3)	7,364 (41.5)	22,431 (▲0.8)	25,251 (5.6)	47,790 (6.9)	46,363 (7.5)
82	26,531 (3.3)	8,879 (▲2.3)	9,552 (8.7)	8,888 (20.7)	24,826 (10.7)	28,724 (13.8)	50,456 (5.6)	48,320 (4.2)
83	27,376 (3.2)	9,397 (5.8)	9,989 (4.6)	9,796 (10.2)	27,891 (12.3)	31,310 (9.0)	53,636 (6.3)	50,202 (3.9)
84	29,142 (6.5)	10,394 (10.6)	9,500 (▲4.9)	9,367 (▲4.4)	31,824 (14.1)	33,311 (6.4)	57,706 (7.6)	53,515 (6.6)
*85	29,299 (0.5)	8,405 (▲19.1)	9,417 (▲0.9)	9,483 (1.2)	32,069 (参考数値)	30,095	57,150 (▲1.0)	52,716 (▲1.5)

出所 1980～84 マレーシア統計局
Preliminary National Accounts
Statistics of Malaysia
1978～1984

1985 マレーシア大蔵省
経済報告1986/87

（注）輸出等、輸入等についてはベースが異なるので参考数値

製品	ゴム (百万 リンギ)	パーム油 (百万 リンギ)	スズ (百万 リンギ)	原油 (百万 リンギ)	丸太 (百万 リンギ)	工業 (百万 リンギ)	輸出合計 (百万リンギ)
[単価]	(セツ/kg)	(リンギ/t)	(リンギ/kg)	(米ドル/ バレル)	(リンギ/m ³)		
1982	2,655 [201]	2,656 [893]	1,484 [30.17]	7,694 [36.27]	3,378 [175]	7,417	28,108
83	3,664 [247]	2,977 [999]	1,718 [30.19]	7,871 [30.71]	2,792 [150]	9,554	32,771
84	3,672 [224]	4,531 [1,611]	1,162 [29.16]	8,737 [29.34]	2,790 [165]	12,164	38,647
85	2,872 [189]	3,951 [1,100]	1,648 [29.67]	8,698 [27.60]	2,748 [141]	12,153	38,017

(単位 百万リンギ)

	公 的 部 門			民間部門	合 計
	連邦政府	政保ローン	小 計		
1982	13,158	3,715	16,873	7,410	24,283
83	17,728	5,487	23,215	8,600	31,815
84	20,848	7,105	27,952	9,665	37,618
85 (暫定)	23,100	12,000	35,100	10,100	45,200

出所 マレーシア大蔵省

経済報告1986/87

- これらの問題を克服するために、1986年2月に工業基本計画(Industrial Master Plan)、3月に第5次5ヶ年計画が公表された。その中では民間投資・外国投資の促進と輸出指向型工業化の達成に重点が置かれている。
- 今後マレーシアが成長を続けていくためには、投資が輸出を呼び、輸出が投資を呼ぶ、といった投資⇄輸出の相乗的拡大が不可欠である。即ち、投資が生産能力を向上することにより、価格面・品質面についてより優れた製品の輸出が可能となる。また逆に輸出が製品のマーケットを拡大することにより、規模のメリット・安定操業のメリット・新製品開発のメリット等を目指した投資が可能となる。
- 今や、マレーシアは労働集約的工業のみならず、技術集約型工業についても力を注いでいくべ

き時期に来ている。即ち、価格だけでなく、品質で勝負を決める時代に差しかかりつつある。また、生産面だけでなく、教育・人事・マーケティング・経理・財務といった経営面も飛躍的に重要性を増してきつつある。

5. 従来、日本の開発調査は、生産基盤・社会基盤に関する調査が中心であり、しかも、特定のプロジェクト（いわゆる「箱もの」）を建設・改善するためのものであった。

マレーシア分野別開発調査実績（1986年度まで）

	(件)	(%)
運 輸 ・ 交 通	13	24.1
通 信 ・ 放 送	8	14.8
建設（含、水資源開発）	11	20.4
公益事業（含、電力開発）	8	14.8
農 林 ・ 水 産	4	7.4
鉱 工	6	11.1
そ の 他	4	7.4
合 計	54	100.0

今後とも、こうしたいわば『ハードウェア・タイプの調査』は勿論、重要である。しかし、マレーシアのように経済発展のある程度進んだ国においては、直接投資による資本・技術・経営の一体となった移転に対する関心が強く、この関連で技術基盤・経営基盤・流通基盤・制度基盤に関する調査、いわば『ソフトウェア・タイプの調査』が、ますます重要性を増していくであろう。

今回のマレーシア工業分野開発振興調査は、その第1号として画期的なものといえる。

IV マレーシアの工業事情

IV マレーシアの工業事情

1. 工業化の現状

マレーシアの社会経済開発の国家的な基礎戦略は、第2次マレーシア計画での構想の下、概略見通し計画(1971-90) および第3次マレーシア計画でも繰り返されている新経済政策(NEP)で、その概要が明確に述べられている。その基本的な目標は、①貧困の根絶②国民の異なったグループ間および異なった地域間の経済格差の是正による社会構造の再編成であった。

第2次から第4次マレーシア計画における工業化政策は、経済拡大局面の中で新経済政策の目標に合致するように調整されてきた。概略見通し計画では、およそ1980年代半ばまでに、製造業部門は経済における最重要部門になるであろうと予想していた。

1973-81年の期間の製造業平均成長率は11.4%、製造品の輸出は年平均24.2%の成長を示していたのに対し、1981-83年の期間には、製造業の成長率は僅か4.9%にとどまり、また製造品の輸出は年17.1%と緩やかな成長となった。

84年には11.6%の成長率を維持したものの、85年には海外需要の低迷と内需不振の影響を受けてマイナス3%と大きく落ち込んだ。農産加工、木材加工品を除いて輸出産業は全体的に不振であり、なかでも電子部品は23%減と大幅な減少を記録した。なお85年にはプロトン・サガ(国民車)の生産が開始されるなど、マハティール政権の推進した重工業案件が生産を開始している。

86年のGDPの成長率は、85年のマイナス成長からは回復したものの、1%の成長にとどまった。製造業部門も85年のマイナス成長から2.0%増の伸びが予想されている。これは海外需要の回復で、86年3月以降生産が増加を示している電子製品、食品、繊維、ゴム製品、木製品といった輸出志向型工業によるところが大きい。またアンモニア、尿素、メタノールといった化学品や石油関連製品も生産を伸ばしている。

これに対して国内市場志向型工業は、依然としてふるわず、セメント、鉄鋼製品などの建築材料は建築着工件数の減少で最も打撃を受けているほか、自動車などの輸送機器も可処分所得の減少と金融市場逼迫による購入資金不足で生産が減退している。

87年については、一次産品価格の上昇や輸出関連工業が好調であることから、実質成長率の予測を上方修正し、2%以上の達成が可能とみている。

2. IMPについて

マレーシアの製造業部門の開発に関する総合開発計画として86年2月に公表されたのが「中長期工業基本計画(1986~95年)」(Medium and Long Term Industrial Master Plan Malaysia :IMP)である。IMPは、政府による各工業の開発目標と戦略を民間に示すとともに、政府関係諸機関の間の政策調査のための根拠となる「指示的計画(Indicative Plan)」である。

I M P で定められた製造業開発の主要目標は次の通りである。

①経済の急速な拡大を保証し、新経済政策にそった社会的目標を達成する基礎を準備するために製造業部門の成長を加速する。②この国に豊富に賦存する天然資源の最大かつ効果的利用の機会を促進する③固有の技術能力の競争を増大することにより、情報化時代における先進工業国を目指して躍進の基礎を築き上げる。

また、I M P によれば、製造業部門の目標成長率は、実質年8.8%である。一方同期間のG D P の成長率6.4%と設定されている。

なおI M P で選定された優先12業種は以下の通りである。

(A) 資源依存型産業

- ①ゴム加工業 ②パーム油加工業 ③食品加工業 ④木材関連産業
⑤化学・石油化学工業 ⑥非鉄金属工業 ⑦非金属工業（陶磁器・ガラス工業を含む）

(B) 非資源依存型産業

- ①電子・電気産業 ②輸送機器（自動車部品を含む）・造船
③機械・金属加工（金型を含む） ④鉄鋼業 ⑤繊維・衣料工業

3. 第5次マレーシア計画と今後の課題

現行の第5次計画(1986～90)は安定成長に基礎がおかれ、経済成長率は第4次計画の年率5.8%から5%へと低下している。しかも87年初には計画当初の開発予算を3分の2に縮小する措置が取られている。このため第5次マレーシア計画では輸出指向型製造業の拡大・発展をめざしている。

このように、マレーシアの経済発展のためには、従来のような一次産品依存型でかつ財政主導型では限界があるので、民間部門の役割増大と製造業品輸出促進が必要となって来ている。

さらに86年に投資奨励業の規制を緩和する一方、国内産業を外資系産業との連繋の強化を図っている。そして①比較優位のある資源依存型工業の開発、②戦略的重工業の選択的促進、③既存工業の近代化と合理化、④小規模工業をさらに展開していくこと、などを通じて産業の再編成と生産基盤の拡大を掲げている。

V マレーシアの投資環境と現状

V マレーシアの投資環境と現状

1. マレーシア経済と外国投資

1-1 最近の経済状況

先進工業国の不況と一次産品価格の下落により85年にマイナス成長（実質GDPで-1.0%）に転じたマレーシア経済は、86年に入っても原油、パーム油など主要輸出産品価格が引続き下落したことから輸出が大幅に落込み、一部輸出指向型製造業に回復のきざしが見られたものの全体として経済活動は不調で、86年の実質成長はわずか1.0%にとどまった。

その後、87年に入ってマ経済は主として一次産品市況の好転により最悪期を脱し、着実に景気は上昇傾向に転じ始めている。事実財政収入の半分近くを占める石油収入は当初予測のバレル当たり13米ドルから最近では18米ドル以上で推移しており、またその他主要輸出産品であるパーム油、天然ゴム、LNGまでも軒並み上昇して、最近ではこうした一次産品市況の持ち直しにより87年は年率4%以上の経済成長が可能との見方をする政府関係機関も出ている。

こうしたなかで政府は、財政主導に代わって外国投資を含む民間投資に経済立直しの期待をかけ、民間部門再活性と投資促進に本格的に取り組み始めており、民間消費の落込みや金融市場の逼迫もあって全体的に低調であった民間投資活動は87年に入って徐々にではあるが回復してきている。

1-2 外資導入状況

マレーシア工業開発庁（MIDA）の発表による製造業分野への外国投資（認可ベース）は、84年の431件、2億7,540万リンギにくらべて、85年は304件、3億2,485万リンギ、86年は271件、5億2,482万リンギとなっており、投資額は徐々に増えているものの依然低水準にある。投資国をみると、86年にはオランダからの大型石油化学プロジェクト（1億8,025万リンギ）があり飛び抜けているが、これを別にするとシンガポール（8,834万リンギ）、日本（5,761万リンギ）、香港（2,751万リンギ）、英国（1,905万リンギ）、米国（1,707万リンギ）などの順となっており、なかでも欧米企業によるシンガポール、香港の子会社から投資するケースが増加しているのが目立つ。業種としては、石油化学に次いで、食品加工、電気・電子機器、プラスチック製品、輸送機器、ゴム製品等への投資が多くみられる。

85年、86年と低迷を続けてきた外国投資も、政府による外資優遇措置の拡充強化と、マハティール首相以下政府あげての企業誘致努力が続けられるなかで、円高の影響もあって日系企業、欧米系企業ともに活発な新規・拡張投資の動きを見せ始めており、86年後半からマレーシアにおける外国投資は確実に回復、増加を示している。同じくMIDA発表の87年1-7月の外国投資認可金額は3億2,408万リンギと、前年同期（1億6,667万リンギ）の2倍に達する勢いであり、なかでも日本（34件、9,835万リンギ）、シンガポール（33件、8,728万リンギ）、台湾（10件、3,755万リンギ）、米国（9件、3,090万リンギ）などの投資の伸びが著しい。

(別表) 最近の主要国別外国投資認可額・件数の推移

(単位: 100 万リング)

	1985年	1986年	86年(1-7月)	87年(1-7月)
日 本	81.7 (46件)	57.6 (44件)	33.9 (25件)	98.4 (34件)
シンガポール	47.2 (92)	88.3 (60)	24.7 (36)	87.3 (33)
米 国	36.8 (26)	17.1 (25)	15.1 (20)	30.9 (9)
香 港	18.4 (18)	27.5 (17)	3.5 (6)	10.9 (10)
英 国	10.7 (17)	19.1 (22)	17.7 (18)	4.3 (6)
韓 国	10.4 (9)	1.2 (3)	1.2 (3)	1.4 (2)
オーストラリア	7.3 (14)	16.3 (14)	4.7 (8)	3.0 (2)
西 独	2.6 (12)	1.4 (8)	0.5 (2)	6.9 (5)
オランダ	-	180.3 (5)	2.0 (1)	-
台 湾	14.7 (25)	5.0 (15)	2.1 (8)	37.6 (10)
合 計 (その他含む)	324.9 (304)	524.8 (271)	166.7 (199)	324.1 (135)

- (注) 1. 製造業のみ
2. 認可額は払込予定資本額

(出所) M I D A 資料

なお、上述の外国投資認可統計については、工業調整法（ICA）の改正により製造ライセンス申請義務の対象下限が85年12月以降「資本金25万リング、従業員25人以上」から「100万リング、50人以上」に上げられ、さらに86年11月から「250万リング、75人以上」に再上げが行われているので注意を要する。すなわち87年に入ってから資本金250万リング以下及び従業員75人以下の投資については製造ライセンスを必要としなくなったため、上記統計数値以上に投資が増えていると判断される。

1-3 日本企業の投資動向

すでにみたように日本の投資は83年を底に増勢に転じており、とくに87年に入ってから伸びが著しい。84～85年の投資案件は国民車計画に沿った自動車部品関連が目立ったのに対し、85年のG5以降の円高定着以来、電子関連の投資が目立つようになっている。このような傾向は円高と同時に、ICなど貿易摩擦を回避する目的もある。またマレーシア政府が外資規制を緩和し、輸出産業への優遇措置を強化したこと、リング安、賃金上昇の鈍化に加えて、生活環境の良いことが輸出加工拠点として再評価されているといえよう。

この間の製造業新規投資案件の特徴としては、①輸出指向型ないし輸出産業への部品供給が中心である、②このため、輸出産業の多いクアラ Lumpur 近郊、ペナン、ジョホールに集中している、③中堅・中小企業の進出例が多く、投資規模は3～5億円が中心である、④業種が多様化している、などがあげられる。さらに電子、家電産業分野の既進出企業の多くが円高への対応から設備投資を行っており、さらに日本国内から生産ラインを移管するケースも多くみられる。このような拡張投資の動きは、プラスチック成型、ポリエチレン樹脂、オートバイ部品などの分野でもみられる。

87年に入って日本企業による対マ投資の新しい傾向として、シンガポールに進出している日系企業による対マ投資が活発になってきていることが指摘できる。これはシンガポールの操業コスト（とくに人件費）上昇や適切な工場用地の入手難が理由になっており、なかでもエレクトロニクス関連企業によるジョホール州への進出というケースが多い。

2. 投資、輸出奨励制度の拡充・強化

マレイシアでは、'68年の投資奨励法制定以来、輸出産業への投資を優遇することで輸出産業の育成を図ってきた。そのため、輸出振興のため諸制度と投資優遇措置の組合わせによって輸出を促進してきたといえる。近年は輸出振興の必要性が一層高まっていることから、輸出産業育成を目的とした投資優遇措置が一段と強化されている。以下は86年投資振興法及び87年5月に一部改訂された主な投資、輸出奨励制度の概要である。

2-1 製造業に対する税優遇措置

① パイオニア産業資格

パイオニア産業資格を得た企業は、新規投資についてその投資規模に関係なく一律5年間、法人税、開発税、超過利潤税を免除される。この免税期間は一定の選別基準を満たす企業についてさらに5年間延長される。

② 投資税額控除 (ITA)

パイオニア産業資格の恩恵を受けていない企業のプロジェクトについて、従来、工場、機械設備に対する資本支出の最低25%に税額控除が認められていたが、この控除率が最高100%までとなった。

③ 特別所得控除

工業振興指定地域への投資企業、及び86年1月以降資本参加比率が新経済政策 (NEP) に合致する全ての企業は、それぞれ調整所得 (減価償却費控除前課税対象所得) の5%を控除する。

④ 小規模製造業の特別所得控除

小規模製造業 (資本金50万リングギ以下) については上記③項の所得控除に加えてさらに、5年間にわたり調整所得の5%の特別控除が認められる。

⑤ 既存企業の工場近代化奨励のための特別措置として、加速減価償却及び再投資控除の適用期限を88年12月末まで延長する。

⑥ なお、従来実施されていた雇用促進産業控除（LUR）、指定地域控除（LI）、割増減価償却、産業用建物の減価償却は廃止された。

2-2 輸出振興のための優遇措置

① 輸出所得控除（EA）

マレーシアで製造された製品を、直接又はエージェントを通じて輸出する製造業者に対して、全販売額に占める輸出の比重にもとづき調整所得の最高50%の所得控除を認めるとともに、輸出品製造業に使用された純マレーシア国産原材料価額の5%がさらに控除される。

② 国内製造品を輸出する貿易業者に対してFOB価額の5%相当額が控除される。

③ 輸出信用リファイナンス（ECR）

輸出企業の国際市場における競争力を強化し製品輸出の拡大を図るため、中央銀行は輸出業者に対して優遇金利（現行5%）で融資しようというもので、リファイナンス期間は船積み後180日、船積み前120日であり、融資限度は2万リング以上、最高500万リングとなっている。

④ 輸出企業の非伝統的市場への進出を奨励するため、輸出信用保険料の二重控除が認められる。

⑤ 輸出振興のための支出される諸経費（市場調査費、展示会参加費用等）は全額、二重控除の対象となる。

2-3 原材料、資本財の輸入に対する優遇措置

① 直接製造工程に使用される原材料、部品に対する輸入税、付加税は国内で製造されていない場合、又は製造されていても品質・価格面で容認できない場合に免除されている。

② 国内で製造されておらず、直接製造工程で使用されるほとんど全ての機械及び備品類は、輸入税、付加税、販売税が免除される。またこうした機械類の量的規制も撤回された。

③ 輸出される製品に使用された部品で関税納付済みのものは、包装材料を除き全て関税割戻しの対象となる。

2-4 外資出資比率

① 国内市場向けプロジェクトについてはマジョリティをマレーシア資本とする原則は変わっていないが、輸出指向型の投資案件については外資のマジョリティが認められており、製品の輸出比率に応じて次のようになっている。

輸出比率	外資比率
製品の80%以上	最高100%
51~79%	51~79%
20~50%	30~51%
0~20%	30%以下

- ② 再生不可能な国内資源の加工プロジェクトについても最高100%までの外資が認められる。
- ③ また新たに、1990年12月末までに行われる投資案件について、製品の50%以上を輸出ないし輸出加工地域に販売する場合、あるいは350人以上の労働者を常備する場合に最高100%までの外資を認めるとともに、この比率の変更を永久に求めないとの政策を発表した(86年9月)。

2-5 外国人の雇用

- ① 86年10月から90年12月末までの投資申請企業について、外国人払込資本金が200万米ドル以上の投資案件の場合、1人以上のキー・ポストを含む5人の外国人ポストが最初の10年間自動的に認められる。
- ② また外国人払込資本金が200万米ドル未満の場合は、ケース・バイ・ケースでキー・ポスト数が決められる。幹部ポストについては最高10年間、技術者については5年間のみ外国人の雇用が認められる。ただし政府の指定する優先企業(労働集約型及び輸出100%の企業)はケース・バイ・ケースで緩和される。

2-6 外国為替管理

① 非居住者支配会社(NRCC)による国内借入れ

従来、非居住者による国内借入れ限度額は50万リングであったのが、最高1,000万リングまで国内で借入れることが認められることになった。但し、その60%以上はマレーシア国内の金融機関から借入れることとの条件が付いている。

② 非居住者からの借入れ

海外からの借入れについては従来10万リングまで自由であったのが、このほど100万リングまでが自由となり、借入れ合計額が100万リングを超える場合にのみ管理当局の許可が必要となった。

3. 工業団地と保税地域

3-1 工業団地

現在マレーシアには、各州の州政府経済開発公社(SEDC)が造成管理している工業団地が計101カ所ありこれらの工業団地では道路、水道、電力、通信設備などの基本インフラを準備して企業誘致を行っている。これら工業団地のなかには、地域によって、標準規模の既設工場建物を有利な条件で提供しているところもある。

3-2 自由貿易地域(FTZ)

自由貿易地域は、とくに輸出製品の生産又は組立に従事する製造業企業の立地を対象とした特別地域で、現在、ペナン、マラッカ、セランゴール、ジョホールの4州に計9カ所ある。このFTZに立地できる企業の資格として、原則として全製品が輸出されること(輸出比率80%の企業も検討対象となる)、及び原材料・部品が輸入されることで、FTZ進出企業にたいして通関手続きが簡素化され、原材料、部品、機械類等の輸入税が免税扱いとなる。

3-3 保税工場制度 (LMW)

産業の分散を奨励し、企業が主として輸出市場向けの製品を製造する工場を設立できるようにするため、政府はFTZの開設が実用的でない地域で個別に保税工場の設立を認めている。この保税工場に対してはFTZで操業している工場と同様の恩典が与えられる。

4. 政府による投資促進活動

4-1 マレーシア工業開発庁 (MIDA)

① MIDAは、マレーシア国内における工業開発活動の促進及び調整を目的として1965年に設立された政府機関である。本部はクアラルンプールにあり、国内8カ所に地方事務所、海外にも東京初め計12カ所に事務所をもって投資誘致活動を行っている。

② MIDAの主要な役割は、各種工業開発政策の策定や政策の実施方法、産業に対する優遇措置、イラン整備の問題について貿易産業大臣に助言・勧告を与えるとともに、国内の工業開発について他の中央政府諸機関、地方開発機関に対しても助言を行う。また内外の投資企業家に対して産業プロジェクトの立地条件に関する助言を与え、必要に応じて工場設立後のフォローアップ的援助も行っている。これ以外に製造ライセンス、優遇措置、関税保護及び輸入税免除措置等の申請もMIDAにより検討される。

③ MIDA内に、大蔵省、税関間接税務局、入国管理局、労働省、及び貿易産業省工業局、同内国商務局等の中央政府関連省庁の上級官吏により構成されるセントラル・ユニットがある。従って投資家は各省庁に足を運ばなくても、この1カ所で必要な情報を得、手続きを行える、いわゆるワン・ストップ・エージェンシーとなっている。

④ MIDAの組織としては、貿易産業省の事務次官が兼ねる長官(Chairman)の下に、事務総長(Director General)、さらにその下に運営、開発担当の2名の事務次長(Deputy Director General)がいる。MIDAには計9つの部局があって、産業別部局には資源関連産業部、エンジニアリング産業部、電気・電子産業部、建材・繊維・雑貨産業部、食品・飲料・化学産業部の5部があり、その他に企画・調査・国際協力部、関税部、産業促進部、総務・財務・中央サービス部がある。

⑤ 政府は投資の申請認可にかかる事務手続きの簡素化、迅速化に努めており、86年6月には副首相を委員長とする投資問題関係閣僚委員会(CCI)を設置するとともに、MIDAの組織を改組し組織強化を図るため検討を開始している。

4-2 MIDAによる投資促進活動

① MIDAでは、先進工業国の有望投資家を対象に、外資政策の説明と工業団地の視察、さらには潜在的投資家との投資商談を目的とした国別投資セミナーを次々と実施しており、積極的な外国企業誘致に乗り出している。86年には、9月の日本(ジェトロ、日商などが協力して約30名の投資環境視察団をマレーシアに派遣した)を皮切りに、10月の米国、韓国、スカンジナビア諸

国、12月の西独といった具合に、矢継ぎ早に実施している。またこのため、「マレーシア、製造業部門への投資」と題する小冊子を英語のみならず、ドイツ語、イタリア語、日本語に翻訳印刷している。

② 又、外国投資家誘致のための対外PR活動の一環として海外に投資勧誘ミッションを派遣しての投資セミナー開催も行われており、86年9月には米国ニューヨークでの投資説明会開会式の席上、マハティール首相自らが外資出資比率規制の大幅緩和（前項）を発表して、米国企業家への対マ投資を呼びかけた。こうした諸外国への投資勧誘ミッション派遣を、MIDAでは87年の1年間に8回実施予定しており、すでに2月上旬に第1回をフィンランド、ベルギー、フランス、スウェーデンに、2月下旬には第2回として日本、台湾、香港に派遣して、それなりの成果を納めている。

③ MIDAによれば、こうした投資促進活動のための年間予算はわずか100万リングにすぎず、87年のMIDAの全体予算である2,100万リングに比べて極めて低い額となっている。このためMIDAでは最近、各海外事務所に対して「毎月最低20社の新規の潜在的投資家とコンタクトせよ」との指令を出しており、これにより年間240社以上の外国企業との定期的接触を通じて具体的対マ投資案件を発掘していくという、極めて地道な企業誘致努力も行なっている。

5. 投資促進への課題

5-1 中小企業に対する投資優遇策の不備

円高、国際競争の激化という状況下において、今後いかに原材料の現地調達比率を高めるかというが進出企業にとり企業経営上の緊急の課題となっており、その意味からこれを担うに足る中小規模の下請企業を育成することが急務である。その一方策として、日本をはじめとする外国から加工、部品供給に従事する下請中小企業を誘致することは極めて重要なことであり、その観点からとくに中小規模企業に対する投資優遇措置を充実する必要がある。

5-2 外為政策、金融政策上の問題点

非居住者支配会社（NRCC）が自由に（中央銀行の許可なく）信用を受けられる条件となっている、外銀からの借入れ限度（40%以下）、及び輸出信用リファスナンス制度以外の貿易金融枠の総信用供与枠（1,000万リング未満）内への算入という事項については、投資企業家にとって金融の可能性を質的（低廉かつ効率的な資金調達）にも量的にも著しく疎外しており問題である。また、外貨預金及び海外預金口座開設にかかる地場銀行使用の規制、あるいは資本取引にかかる先物予約に関する規制、輸出保険制度の不備は、輸出指向型企業が国際貿易取引において直面せざるを得ない貿易リスク、外為リスクへの自主的対応を事実上不可能にしており、輸出指向型企業の投資誘致という政策目的と背反することになりかねない。

これらの問題についてはマレーシア日本人商工会議所（JACTIM）からマハティール首相に宛てて政策改善の要望書が最近提出されている。

5-3 労働事情の問題点

現下の経済不況下で87年から3年間の自主的賃金凍結が呼びかけられているが、現在のマレーシアの労働事情のもとでは賃金が継続的に上昇するシステムになっており、近隣諸国に比較して労働賃金は必ずしも安くない。また通常手当の4.5倍にもなる超過勤務手当、病気休暇などにも経済実態に合致しないものがあるといわれる。早急により労働生産性、経済実態を反映した賃金体系を打出して、労働事情の点からもより魅力的な投資環境にすることが望まれる。

5-4 非都市部でのインフラ整備

これまで外国投資は、クアラルンプール近郊、ペナン、ジョホール・バルを中心に半島西側各州の都市部に集中しており、電力、工業用水、道路、港湾、通信施設等のインフラも十分整備されてきたが、今後地方の工業振興地域等への投資促進のためにも半島東部や東マレーシアの非都市部でのインフラ整備が肝要である。

VI マレーシアの自動車部品、

金型産業一般とその重要性

VI マレーシアの自動車部品、

金型産業一般とその重要性

1. マレーシアの自動車部品産業とその重要性

1-1 マレーシアの自動車部品産業

戦前の1926年にマレーシアは自動車の輸入を始めたが、輸入車に供給するタイヤ、バッテリー、フィルターなどの補修部品生産が自動車部品工業の端緒となった。

戦後の1967年にはボルボが進出して、ロックダウン生産が始ったが、これに伴ない政府は補修部品のみならず、OEM（工場装着部品）市場の要求を満たす部品産業育成の方針を示した。

'69年には国産化計画案が発表されたが、市場規模が小さいこともあり国産化が遅れ、何回かの見直しが行われた。

政府は'79年にマンドトリー・デリーション・システム（部品輸入禁止）を発表しロックダウン・パックの一部部品については輸入を禁止、また、'85年には国民車プロトンサガの発売に先立ち国民車用102品目の国産化予定リストを新たに発表した。（別添リストⅠ）

自動車部品製造は許可制となっており、許可件数は330社（'85年）であるが実際に稼働している企業は86社である。このうち大部分は補修、交換用部品でOEM（工場装着）向けはまだ少ない。以上の86社のうち金属部品に限れば56社となる。（別添リストⅡ）

これら企業のうち創業年が20年以上のものは40%、17年未満のものは50%となっている。また、従業員数は10～24人が全体の約3分の1を占め、50人未満を小企業とする一般の定義に従えば70%以上が小企業に属する。

政府統計(Industrial Surveys)によれば自動車部品産業(M I C 38439)の'84年総生産額は1億5,100万リングで製造業全体の総生産額462億5,600万リングにたいして微少である。日系企業を含むマレーシアの全ての自動車部品会社の稼働状況は不況による自動車の生産台数が激減したため、現在最大生産能力の30～40%ぐらいい、殆んどの会社は1シフトである。しかし、補修需要の多いタイヤ、フィルター、ブレーキ・ランニングなどを生産している会社は2～3シフトとなっている。

マレーシアの自動車部品関連日系企業概要

現地企業名	設立	資本金	従業員	業態
MCIS Safety Glass	1979	5,000K	145	Mfg. & sale auto safety glass
Kee Fatt Industries	1980	2,520K	90	Sale of belts
Clarion (Malaysia)	1971	2,250K	180	Mfg. of car radios, stereos
DNT (Malaysia)	1975	200K	25	Mfg. & sale of paints
KGD Malaysia	1982	* ¥800M	80	Mfg. of switches, steering locks
Coco Industry	1972	600K	600	Mfg. & sale of car seat pads
Kayaba (Malaysia) (5% owned by Toyoda Malaysia)	1983	5,000K	75	Mfg. & sale of shock absorbers
Matsushita Electronic Components (Malaysia)	1972	10,000k	1,200	Mfg. & sale of electric components
Fujikoshi-Nachi (Malaysia)(100% owned by Nachi Singapore)	1980	36K	10	Sale of bearings, cutting tools
NGK Spark Plugs Malaysia	1974	3,750K	-	Mfg. & sale of spark plugs
Patco Malaysia	1986	3,000K	-	Mfg. of air conditioners
Armstrong Cycle Parts	1976	2,100K	130	Mfg. & sale of control cables
Nippon Paint(Malaysia)	1968	3,000K	230	Mfg. & sale of paints, related products
Malaysian Sheet Glass	1973	45,080K	800	Mfg. of flat glass, safety glass
Nippondenso (Malaysia) (10% owned by Toyoda (Malaysia))	1983	16,000K	100	Mfg. of electrical auto parts, air conditioners
Nippondenso Capital Ind.	1983	5,190K	140	Mfg. of electrical auto parts, air conditioners
NTN Bearing-Malaysia	-	-	-	sale of bearings
Omron Malaysia	1973	4,500K	400	Mfg. of electronic controller parts
Sanden International (Malaysia)	-	2,500K	-	Mfg. sale of compressors

K=1,000 リンギ、M=百万円

1-2 自動車部品の輸出入

1-2-1 輸入

自動車部品の輸入は年を追って徐々にではあるが減少してきており、マレーシアの自動車部品産業の発展を感じさせる。

輸入先としては日本が全輸入の50% 近くを占めており、日本、西独、米国の三大国で75~80% となっている。後はスウェーデンやイタリアなど欧州勢が続いている。上位三カ国からは各部品を万遍なく輸入している。しかし部品によっては、その他の国が上位に顔を出している場合もあり、例えばタイからのラジエーター輸入などがそれである。現在、輸入部品に関しては40% もの高率関税が課せられている。

自動車部品品目別輸入額

	1983	1984	1985
シャーシ	35,149,939	21,588,185	20,766,873
ボディ	1,129,183	920,856	1,765,683
トラクター部品	16,829,671	15,371,577	16,096,243
ラジエーター 同部品	2,360,091	2,174,870	2,885,093
排気パイプ 消音器	3,350,375	4,576,129	3,961,944
ディスク 接合ブレーキシュー	843,521	557,404	475,239
安全ベルト	330,945	292,535	152,367
その他部品	120,840,757	126,008,970	123,111,749
合計	180,834,482	171,490,526	169,215,191

自動車部品国別輸入額

1983		1984		1985	
日本	85,734,361	日本	83,312,301	日本	81,896,256
西独	38,790,268	西独	29,433,575	西独	33,409,343
米国	20,437,610	米国	18,379,692	米国	15,871,164
英国	8,565,471	英国	7,986,225	英国	9,069,334
イタリア	4,604,112	スウェーデン	6,868,470	スウェーデン	7,816,786
その他	2,267,660	その他	25,510,263	その他	21,152,309
合計	180,834,482	合計	171,490,526	合計	169,215,192

(出所) Malaysia Annual Statistics of External Trade 1983, 1984, 1985

(注) FOB 単位: リンギ

1-2-2 輸出

自動車部品の輸出としては、トラクター部品、排気パイプ及び消音器、ディスク・パッド及び接合ブレーキ・シューが主である。しかし、自動車部品の輸出は輸出総額のわずか0.02%（85年）という数字が示すように、主力な輸出品には育っていないため、各品目とも増減が激しい。例えばディスク・パッドは85年には同品目の第1位の相手国であるオーストラリアへの輸出が3分の1に減少してしまったために同品目全体の輸出も3分の1に減少している。

国別ではシンガポールへは各部品を万遍なく輸出していることもあって、毎年60%前後を輸出している。米国へはトラクター部品および「その他部品」を中心に輸出しており、2、3位を占めている。その他でブルネイ、オーストラリアなど近隣諸国が中心となっている。また日本は85年でも4%にすぎないものの、6位、5位、4位と毎年順位あげて来ている。

自動車部品品目別輸出額

	1983	1984	1985
シャーシ	2,000	544,507	18,957
ボディ	2,300	36,090	7,900
トラクター部品	1,998,903	1,711,212	1,155,907
ラジエーター 同部品	39,208	24,837	27,850
排気パイプ 消音器	26,202	109,490	149,316
ディスクパッド 接合ブレーキシュー	2,028	262,370	87,224
安全ベルト	25,246	13,310	1,036
その他部品	862,086	7,461,726	7,496,729
合 計	2,957,973	10,163,537	8,944,919

自動車部品国別輸出額

1983		1984		1985	
シンガポール	2,027,621	シンガポール	5,910,239	シンガポール	5,551,160
西独	213,692	米国	2,007,494	米国	965,250
米国	180,844	加州	665,343	マニラ	507,610
加州	179,715	オーストラリア	319,698	日本	376,318
オーストラリア	124,536	日本	105,230	オーストラリア	219,956
その他	231,565	その他	2,813,200	その他	1,324,625
合計	2,957,973	合計	10,163,537	合計	8,944,919

(出所) Malaysia Annual Statistics of External Trade 1983, 1984, 1985
 (注)・FOB 単位：リンギ

1-2-3 輸出産業育成の可能性

マレーシア国内の年間新車販売台数は10万台と云われていたが、'84年には8万6,800台の販売台数が不況のために'86年には4万7,000台と大きく落込んだ。'87年に入っても、依然低調であるが、石油、一次産品の市況回復がみられることから、昨年を上回る販売台数が期待されている。

いずれにしても、部品メーカーとしては国内市場のみを対象としている限り、大量生産は困難であり、国際競争力を備えることも難しい。また、産業の未成熟から原材料、中間品の多くを輸入に頼っており、技術者も不足している。さらに、韓国、台湾、香港、タイなどからの安価部品との厳しい競争力を強いられている。しかし、円高に対応して日本の自動車メーカーが部品の海外調達を増やしていること、日本の部品メーカーがアジア各国への進出に動いていること、さらには、既進出の部品メーカーも稼働率をあげる必要があり、乗用車の本格的生産に乗り出したマレーシアで自動車部品産業が輸出産業に育つ素地はかなりあるものと思われる。

1-3 マレーシアの自動車産業

現在、マレーシアには国産乗用車フフロント・カザ(1,300～1,500ccセダン)を生産するプロトン社と外国車の組立工場11社がある。国内市場は保有台数は110万台とされ、年産12万台以上とされてきたが、ゴム、パームオイル、錫などの一時産品市況の低迷、原油の低価格に起因する経済不況により、1984年の乗用車販売台数は86,808台と減少し、'85年、'86年のそれはそれぞれ63,857台、47,028台と激減した。

プロトン社の生産能力は8万台であり、既存11社の組立能力は12万台といわれているが、'86年のプロトン社の生産台数が2.6万台に過ぎなかったことから、各社の稼働率も大きく落込んで

いる。しかしながら、'87年は一次産品市況が改善の兆しをみせ、原油価格も上昇したことから、需要の回復が期待されている。

現在、プロトン・サガの国産化率は車体などプレス部品を自製しているため約42%に達しており、また残り60%弱の輸入部品については関税が免除されるなど国民車育成の優遇策がとられている。'86年2月に発売された中長期工業基本計画(1986～1990)の中ではプロトン社を含む自動車メーカーを'90年までに3社に集約するとの方針が示されており、輸入部品に40%の関税を課せられている組立メーカーにとってはさらに厳しい状況になってきている。

上述したように生産が伸びないため・プロトン社ではスリランカ、バングラディッシュ、ニュージーランドに輸出しており、さらに対米輸出を検討中であるが本格的な輸出には、いましばらく時間がかかるものと思われる。

いずれにせよ、鉄道の未発達に対し、高速道路を含めた道路網の整備が進んでおり(舗装比率約80%)、地方への売込みもこれからであるので、不況から脱すれば需要は大きく拡大するものとみられる。

1-4 マレーシアの自動車部品産業の重要性

1968年に投資奨励法が制定され、自動車部品産業が優先業種に指定されて以来、たびたびの国産化計画が策定されたほか、1979年にはマングトリー・デリーション・プログラム(部品輸入禁止)が発表され、これまでノックダウンのバックに入っていた部品が輸入禁止され、現地調達義務付けられることになった。

さらに、'86年2月に発表された中長期工業基本計画(1985～1990)でも自動車部品産業が優先産業とされ、6月には7月に発売の国民車プロトン・サガの国産化奨励部品102品が発表されるに至った。現在、プロトン・サガの国産化率は約42%であり、その他の組立メーカーのそれは約30%といわれているが、この比率を高めるよう要請されているところから、マレーシア側は優先品目として取りあげたものと思われる。

2. マレーシアの金型産業とその重要性

2-1 マレーシアの金型産業

マレーシアの金型産業も他国と同様、独立してユーザーからの受注生産に応ずる企業と金属加工業、プラスチック成形業の企業で自社製品のための金型を自製する治具・工業部門を持つところに分れる。また、ペナンの輸出加工区にある半導体などの電子産業に金型を供給する2、3の企業を除き、大部分が従業員5～20名の小規模企業である。しかしながら、これは、受注、多品種、小量生産という生産体系から日本でも似たような状況で従業員20名以下の中小企業が全事業所の92.88%を占めている。

MIDAの調査では'87年5月現在、これら独立企業の数60社(別添リストⅢ)であるが、設備投資額も10万リンギから300万リンギとその規模もさまざまである。なお、電気・電子製造

業、プラスチック成形業、金属加工業、ゴム成形業の企業は殆んどが、金型の修理、保守のための治具・工具を持っており、単純なものについては金型の製造をはじめている。

60社のうち22社が電気・電子用金型、21社がプラスチック用金型、11社が金属加工用金型、残りの6社がゴム用金型を製造しているが、年間の総生産高は5,000万リングに過ぎず、総需要の20~30%しか応じられないため、殆んどが輸入に頼っている。しかしながら、マレーシア政府は中間財、部品の国産化を積極的に奨励していることもあり、これらを製造する金型の需要は今後大いに伸びることが予想される。

金型産業の当面する問題としては小規模企業のため資金力もなく、また金融機関からの貸付条件が厳しいため資金手当てが十分でないことである。

また、金型はそれを使用するユーザーの評価を通じて製作上の知識・経験を蓄積していき、それが新しい金型の設計、製作に生かされる。こうした知識・経験がノウ・ハウであるが、これらの蓄積の少ないマレーシアでは設計、製造の熟練工が十分育っていない点である。将来的にはCAD・CAMの導入が図られるようだが、これも、金型製作の基本的な技術基盤のうえに立ってこそその話である。

2-2 金型の輸出入

精密金型については国内調達ができないため輸入に依存している。輸入先は日本(31.7%)、台湾(14%)、シンガポール(13.7%)、香港(8%)が主で型の難易度およびコストにより輸入先を決めている。一般に精密型、複雑型は日本、台湾、香港に、それに準ずるものはシンガポールにという具合である。

輸出はまだ少なく、過半(51.2%)がシンガポールにむけて、次いでタイ(16.6%)、日本(10.3%)の順である。

単位：1000リング

	品 目 名	84 年	85 年	伸率(%)
輸 出	鋳型以外の金型・モールドイング ボックス < 749- 910- 00 >	10,288	11,255	9.4
	うち日本への輸出	23	1,155	491.7
輸 入	鋳型以外の金型・モールドイング ボックス < 749- 910- 00 >	70,368	69,961	-0.5
	うち日本からの輸入	18,228	22,177	21.7

(出所) マレーシア貿易統計

2-3 関連産業事情

マレーシアには、金型を多用する電気・電子機器、同部品の輸出産業が発展しており、また、プラスチック加工、自動車部品などの産業が育ちつつあるため、金型需要は急速に増大している。

現在、電気・電子機器メーカーは230社、うち産業用電気機器関係が31社、家電関係が51社、電子関係74社、その他74社となっている。

プラスチック加工業者は400社を数える。そのうち半数が射出成形業、3分の1がポリエチレン・ポリプロピレンフィルム押出業である。自動車部品関連企業も金属部品に限れば56社を数える。他方、これらの分野に活動する外資企業の中には従来から金型を自製化し、自社内で使用しているところが多いが、最近ではその一部を輸出に振り向けるところもみられるようになっている。

2-4 マレーシアの金型産業の重要性

金型は量産成形産業には不可欠な生産手段であり、産業発展のバックボーンといえる。

金型産業は少量多品種生産であり、高度の技術、ノウハウを要するものから、労働集約的な性格の強いものまでさまざまなタイプがある。また、先進国までも小資本、小人数で生産しており、中小企業中心の業態である。これらの点から発展途上向きの分野も少なくないと考えられる。

日本の金型産業は「量から質」の時代に入っており、精密度の要求されない労働集約型製品の生産は途上国に移す傾向にある。また、途上国に進出した日系企業の中には、日本国内で使用する金型を途上国で生産し、日本に輸入するケースも出はじめている。

一方、マレーシア政府は輸出産業を支える周辺産業としての金型産業の重要性に鑑み投資振興法の優遇業種に指定、免税措置はじめ各種の恩典を与えている。このほか、'86年2月に発表された中長期工業基本計画(1985～1990)でもこの金型産業が優先産業とされている。

これらの状況からみて、マレーシアの金型産業は、輸出産業を支えるサポーター・インダストリーとして今後いっそう重要な役割を帯びるとともに、将来的には日本企業による「海外調達」の形などを通じて一部の金型を輸出していく可能性が十分あると考えられる。

国民車用国産化部品奨励品目リスト

<第 1 品目グループ> (遅くも 86 年 12 月までに使用開始)

- (1) electrical accumulator
- (2) in car entertainment (radio/cassette)
- (3) air, oil and fuel filter
- (4) emblem
- (5) wheelnut and stud
- (6) package tray/parcel shelf
- (7) rubber stopper for rear bumper
- (8) hub cap and wheel cover
- (9) clamp holder for spare tyre
- (10) fuel filler door hardware (hook assembly and fuel fillerdoor lock)
- (11) plug and cover for floor
- (12) splash shield
- (13) front door weather film
- (14) miscellaneous silencer (roof pad, front pillar lower pad, cowside pad, rear pillar pad)
- (15) sun visor and sun shade
- (16) ventilation components
- (17) battery holder, battery seat and battery bolt
- (18) battery cable
- (19) fuse box

<第 2 品目グループ> (遅くも 87 年 8 月までに使用開始)

- (1) oil pressure switch assembly
- (2) engine mounting
- (3) engine support rods
- (4) transmission mounting
- (5) gearshift controls (lever, insulator knob, shift lever cover, dust rod assembly)
- (6) tool set (tool and jack)
- (7) hood insulator
- (8) hood hardware (handle lock, release rod, hood support cable, hood lock release, hood latch)
- (9) trunk lid hardware (latch assembly, trunk lid striker, trunk lid)
- (10) front door window operating hardware (sash, run-channel)
- (11) rear door window operating hardware (sash, run-channel)
- (12) front door handle and knob
- (13) rear door handle and knob
- (14) floor console (cover, parking brake console

- assembly)
- (15) centre accessory box (ash tray assembly)
- (16) headfining (headlining assembly, roof side trim)
- (17) floor trim (cowl side upper and lower trim)
- (18) rear wheelhouse trim
- (19) front pillar trim
- (20) centre pillar trim
- (21) rear pillar trim
- (22) shelf trim
- (23) front door trim
- (24) rear door trim
- (25) trunk room trim
- (26) rear side trim
- (27) dash panel silencers (dash panel pad, cowl top pad)
- (28) exterior trim
- (29) windshield mouldings
- (30) front door mouldings
- (31) rear door mouldings
- (32) ornaments and others (grill mark, other label mark)
- (33) assist & strip & coat hanger
- (34) inside rear view mirror
- (35) scuff plates
- (36) front turn signal lamp
- (37) miscellaneous front lamp
- (38) licence plate lamp
- (39) room lamp
- (40) auto lamp, open lamp switch (switch door cap, door switch)
- (41) flashers

<第3品目グループ> (遅くも88年4月までに使用開始)

- (1) front stabilizer bar
- (2) rear axle brake tubes
- (3) steering wheel and horn ring
- (4) instrument panel pads
- (5) glovebox and door
- (6) air cond control panel
- (7) instrument panel side trim
- (8) instrument panel outlet & grill
- (9) instrument panel ashtray
- (10) steering column cover
- (11) radiator grille
- (12) outside rear view mirror
- (13) front door armrests and pull handles
- (14) rear door armrest and pull handles
- (15) aircon controls (knob control assembly)
- (16) headlamp
- (17) tail lamp
- (18) meter and gauge on instrument panel
- (19) rear window defogger switch
- (20) hazzard lamp switch
- (21) lighting switch
- (22) fusible link
- (23) relays (radiator and fan motor relays)
- (24) miscellaneous relays (wiper instrument relay)
- (25) cigar lighter
- (26) clock
- (27) front drive axle
- (28) front suspension lower connecting arm (lower arm, ball joint, lower arm bushing)
- (29) front wheel brakes
- (30) front hubs and drums (or disc)
- (31) rear hubs and drums (or disc)
- (32) power brake booster
- (33) steering column

<第4品目グループ> (遅くも88年12月末までに使用開始)

- (1) air cleaner
- (2) high tension cable assembly
- (3) vacuum control parts (vacuum switch assembly)
- (4) front axle cross member
- (5) rear suspension connecting arm
- (6) parking brake lever assembly
- (7) rear wheel brake (cylinder assembly, wheel plate assembly, backing shoe, lining and level assembly)
- (8) power brake booster (spacer hose, vacuum booster assembly)
- (9) lock cylinder and keys

- (1) tyres and tubes
- (2) paints
- (3) mudflaps
- (4) ventilation system
- (5) air conditioner system
- (6) oil and grease
- (7) safety belts
- (8) safety glass
- (9) exhaust system
- (10) body side protective moulding
- (11) carpet and underlay
- (12) seat padding
- (13) wiring harness
- (14) alternators, regulators and starter motors
- (15) radiator hose
- (16) screw jack
- (17) horn
- (18) coil spring
- (19) wiper motor and windshield washer
- (20) radiator
- (21) seat assembly
- (22) spark plug
- (23) shock adsobes
- (24) fuel tank
- (25) weather strip
- (26) brake and clutch pedal
- (27) steering rack and pinion
- (28) accelerator pedal
- (29) clutch control cable and linkage
- (30) steel wheel rim
- (31) front door, rear door hood and trunk lid hinges
- (32) rear seat cushion and rear seat back
- (33) meter and gauges
- (34) parking brake cable
- (35) damping sheet
- (36) front door locks
- (37) rear door locks
- (38) front door window regulator
- (39) rear door window regulator
- (40) speedometer cable
- (41) brake fluid line hose
- (42) fuel lead tubes and equipment
- (43) fuel return tubes
- (44) instrument panel garnish
- (45) ignition coil

マレーシア自動車部品（金属）企業リスト

COMPANY	ADDRESS	Telephone Number	Number of employees	TURN-OVER	PRODUCTS	REMARKS
AME Components Sdn. Bhd.	Tingkat 8, Bena Tower, Jalan Ampang, Kuala Lumpur -Factory- K.P. Seberang Prai				(1) Tie rods (2) Tie rods end (3) Suspension ball joints (4) Stabilizer bar (5) Steering Linkages	
AME 2F Steering Sdn. Bhd.	8th Floor, Bena Tower, 160, Jalan Ampang, Kuala Lumpur -Factory- P. Wellesley				Mechanical & power steering gear steering, gear housing rack & pinion, tie rod and ball joints.	
Alloy Automotive Sdn. Bhd.	c/o G. Arumagam & Co., Room 304, 2nd floor, East Axis Building, 17 Jalan Kiene, Kuala Lumpur. -Factory- Lot 474, Bintawa, Industrial Area, Kuching, Sarawak	25344*			Light alloy automotive wheels	
Amalgamated Parts Manufacturers Sdn. Bhd.	No. 21 & 23, Jalan Kilang Dua, Jelapang Industrial Estate, Ipoh, Perak	522080 522081 522681			Wiring harnesses, Electrical connectors, Spark plug	
Amjadi Engineering Bhd.	Lot 4, Jalan Persiaran Raja Muda, Shah Alam, Selangor -Factory- Jalan Perbadanan 3/5, Shah Alam, Selangor	592924/5			Manufacture of transmission roller chains for motor- cycles, bicycles and automotive timing chain, press work metal finishing and electroplating	
Asia Motor Co. (KL) Sdn. Bhd.	17, Jalan Bukit Bintang, Kuala Lumpur. 06-24	83391/7			Aircon, aircon parts.	

COMPANY	ADDRESS	Telephone Number	Number of employees	TURN-OVER	PRODUCTS	REMARKS
Associated Engineering & Co.	5489, Jalan Kampong Cajah, Butterworth -Factory- A) Lot No. 320, & 321 Kompleks, Perindustrian Prai, Seberang, Prai. B) Kedah C) Bakar Arang Industrial Estate, Kedah				Speedometer and control cables for motorised 2 wheeler and 4 wheeler fuel injection and brake tubings for motor vehicles. Automotive gasket for motor vehicles and motorcycles oil seal.	
Auto Coil Springs Sdn. Bhd.	62-68, Jalan Ipoh, Kuala Lumpur	922044 989644			Coil springs, for motor vehicles.	
Auto Cooler Industries (M) Sdn. Bhd.	32, Jalan Segambut Pusat Segambut, Kuala Lumpur	666914 668525			Aircon, Aircon parts.	
Automotive Industries Sdn. Bhd.	76/78, Jalan Ampang P. O. Box 814 Kuala Lumpur -Factory- Jalan Pelaya, Shah Alam, Selangor	85255 362182* 362282* 362382*			Exhaust system, telescopic shock absorbers, steel bodies jigs & fixtures for motor assembly, Agricultural Tractors.	
Auto Parts Mfrs. Co. Sdn. Bhd.	62-68, Jalan Ipoh, Kuala Lumpur -Factory- Lot 601, Pandamaran Industrial Estate, P. O. Box 144, Port Kelang, Selangor	208044 290321 388833* 388901/2*	248	M\$16 million (Approx.)	Shock absorbers, Leaf springs, radiators, bus bodies, pick-up bodies, Truck bodies, Trailer bodies.	
Beiton Sdn. Bhd.	Lot 32, Sungai Siput, Light Industrial Estate, Sungai Siput (N) Perak	987492 987036			Shackle pins, spring pins, King pins, Shackie bolts, Centre bolts, Bearing ring, Whelli studs, Engine valve springs, Spring washer, Wheel balance, weight, Grease nipples.	
Brima Stampress Sdn. Bhd.	Lot 3291, Jalan Kapar, Kelang, Selangor -Factory- Batu 1, Jalan Pandamaran Tepi Sg. Aur, Pandamaran Pelabuhan Kelang, Selangor.				Safety belt metal pressed parts, Sun visor metal pressed parts.	
Capital Industries Sdn. Bhd.	No. 16, Jalan 4906, Off Jalan SS 13/3 Subang Jaya Industrial Estate, Subang Jaya, Selangor	759226 759232			Aircon, refrigeration units, parts & components of aircon & refrigeration units	

COMPANY	ADDRESS	Telephone Number	Number of Employees	TURN-OVER	PRODUCTS	REMARKS
Chloride (M) Sdn. Bhd.	P.O. Box 13, 3, Jalan Kemajuan, Petaling Jaya, Selangor	563277 563491 53663			Electric Accumulators and Materials, and parts.	
Chip Yew Machinery & Plastic Manufactory Sdn. Bhd.	67, Jalan Ipoh, Kuala Lumpur -Factory- 16, Light Industrial Area 4 1/4 miles, Klang Gate Road, Kuala Lumpur	85427 636873*			Exhaust system, exhaust clamps U-bolts, Iron/Steel plugs for water jackets, Iron/steel washers, Stainless Steel Door washer.	
Chong Hwa Industrial Machinery Sdn. Bhd.	98, Jalan Portland, Ipoh, Perak	551799*			Gear box	
Elgi Marka Sdn. Bhd.	78, Jalan SS22/39, Damansara Utama, Petaling Jaya, Selangor -Factory- Batu 3, Jalan Jelapang, Ipoh, Perak	785024 785027 515355*			Timing chains for automobiles.	
En. Tan Kim Hoe	525, Jalan Tiong Off 3rd mile, Jalan Ipoh Kuala Lumpur -Factory- 4, Jalan Segambut, Lentang, K.P. Segambut, Kuala Lumpur				Clutch Disc & Cover.	
Flexican (M) Sdn. Bhd.	3rd Floor, GGI Building 88, Jalan Ampang Kuala Lumpur. P.O. Box 755 -Factory- Lot 3010-6, 8 1/2 miles, Jalan Cheras, Kajang, Selangor	358780* 358110*			(1) Metallic flexible tubing (2) Automobile exhaust flexible tubing	
Fujiyama Car Cooler Sdn. Bhd.	Lot 3, Jalan Perusahaan 1 Batu Caves, Selangor -Factory- 6, Caves				Auto air-con & parts	
Goh Hup Seng Sdn. Bhd.	Batu 5, Jalan Tanjung Karang, Tanjung Karang, Selangor				Centre stand, side stand, stand shaft, kick starter lever, rear brake lever, rear wheel axle sleeve, front fork arm components, sprocket and gear shift lever.	

COMPANY	ADDRESS	Telephone Number	Number of Employees	TURN-OVER	PRODUCTS	REMARKS
Gajra Gears N.S. Sdn. Bhd.	Block 2-5, Lot 67, P.O. Box 210 Senawang Industrial Estate, Seremban, Negeri Sembilan	76131* 76132* 76133*			Crown wheels & pinion set gear.	
Henderson's Industries (M)	Lot 598, Kawasan Perusahaan PKNS Pandamaran, Port Klang Selangor	388812/13			Small pressed parts for motor vehicles, Stabilizer bars, torsion bars, steering wheels, cross-member, Motor vehicles coil, springs - 50% export.	
IIC (Malaysia) Sdn. Bhd.	Tingkat 13, Bangunan Hong Leong, 17, Jalan Bandar, Kuala Lumpur				Lock, fuel cock, cap seat lever, seat lock, rotor, regulator reflector, CDI magneto and steering lock assembly & lever holder component, switch handle, rectifier regulator, hanger helmet.	
Izumi (M) Sdn. Bhd.	225-225A, Jalan Kuta, P.O. Box 125 Taiping, Perak -Factory- Kamunting Industrial Estate, Taiping, Perak	822577			Pistons, cylinder liners, piston pins, piston rings.	
J.K. Wireharness Sdn. Bhd.	1, Jalan Kepong, Taman Johore, Johore Bahru				Wiring harness for passenger commercial vehicles.	
Kah Motor Co. Sdn. Bhd.	4, Lebuhr. Leith, 10200 Penang				Die-casting parts, pressed parts and welded parts on Jobbing basis.	
Kar-kool Auto Sdn. Bhd.	262, Jalan Dato Wee Kheng Chiang Kuching, Sarawak	66718 56418			Aircon	
Kilang Alat Ganti Letrik Kereta Sdn. Bhd.	62-68, Jalan Ipoh, Kuala Lumpur -Factory- K.P. Ringan, Dandamaran Pelabuhan Kelang, Selangor				Starter motor, Alternator Distributor, ignition coil, Voltage regulator.	

COMPANY	ADDRESS	Telephone Number	Number of Employees	TURN-OVER	PRODUCTS	REMARKS
Lifelong Stainless Exhaust (M) Sdn. Bhd.	(1) Jalan 8/10, Petaling Jaya, Selangor (2) 388-S-A-8, 3 1/2 mile, Jalan Sungai Besi, Kuala Lumpur -Factory- Negeri Sembilan	565301 565304			Stainless steel exhaust muffler systems. Exhaust system.	
Malaysia Pistons Sdn. Bhd.	No. 64-66, Senawang Industrial Estate, Seremban, Negeri Sembilan	75196* 75197*			Piston, Cylinder liners, piston pins, piston rings.	
Malaysia Radiators Sdn. Bhd.	Lot 1317, Senawang Industrial Estate, Seremban, Negeri Sembilan	728294/5	52		Radiator Assembly.	
Mark IV (M) Sdn. Bhd.	42A, Persiaran Ara Kiri, Kuala Lumpur				Aircon, refrigeration units, parts & components of aircon & refrigeration units.	
MGX Spark Plugs (M) Sdn. Bhd.	4586, Jalan Permatang Pauh, 13400 Butterworth Penang	347555	99	M\$11 million	Spark plugs for internal combustion engines. Generators.	
Nippondenso (Malaysia) Sdn. Bhd.	c/o Shearn Delamore & Co 2, Jalan Benteng P. O. Box 138, Kuala Lumpur	03-8250321			Alternators regulators, starter motors, windshield wipers, windshield washers radiators.	日系企業
N. S. Auto Parts Industries Sdn. Bhd.	115, Brick Road, Seremban Negeri Sembilan -Factory- Lot 94-95, Senawang Industrial Estate, Seremban, Negeri Sembilan	74946 73497*			Automotive pistons, Liners.	
Oriental Metal Industries (M) Sdn. Bhd.	Tingkat 16, Wisma Mirama Jalan Wisma Putra, P. O. Box 731, Kuala Lumpur	420633			Steel wheel rims for automobile.	

COMPANY	ADDRESS	Telephone Number	Number of Employees	TURN-OVER	PRODUCTS	REMARKS
Otomotif Malaysia Sdn. Bhd.	213, Jalan Pekeliling, P.O. Box 888, Kuala Lumpur -Factory- Lot 278-280, Mk. 1, Lorong Perusahaan 3, Kawasan Perusahaan Prai, Prai, Pulau Pinang				Leaf springs, Wheel hub, Brake pedal Sprocket drum.	
Patco (M) Sdn. Bhd.	48, Persiaran Segambut Tengah, Kuala Lumpur	661344* 661128* 661400*			Auto aircons, evaporation and condenser coil.	
Patiga Auto Sdn. Bhd.	P.O. Box 67, Kelang Selangor				Ignition coil for passenger and commercial vehicles.	
Progress Engineering Sdn. Bhd.	42, Jalan Tiga, Off Jalan Chan Sow Lin, Kuala Lumpur -Factory- Petaling, Jaya	485233 483248			Aircon, aircon parts.	
Sanden International (M) Sdn. Bhd.	PL0212, Jalan Pekeliling 81700 Pasir Gudang, Johor -Factory- PL0212, Jalan Pekeliling 81707 Pasir Gudang, Johor	71-513501	75	M\$14 million	Auto air-conditioning compressors & clutch.	
Sankyo International (M) Sdn. Bhd.	c/o 42A, Persiaran Ara Kiri, Bangsar, Kuala Lumpur 22-14 -Factory- Pasir Gudang	943319			Compressors/clutches and compressors parts for automotive air conditioning.	
Sigma Sdn. Bhd.	577, Jalan Tieng, Batu Tiga Jalan Ipoh, Kuala Lumpur -Factory- Segambut				Auto air-con & components.	

COMPANY	ADDRESS	Telephone Number	Number of Employees	TURN-OVER	PRODUCTS	REMARKS
Soon Loong Auto Industries Sdn. Bhd.	353, Jalan Pahang Kuala Lumpur -Factory- Lot 110, Kawasan Perusahaan, Senawang, Seremban, Negeri Sembilan				Automotive components and accessories, exhaust pipes and silencers.	
Syarikat Gajra Gears N. S. Sdn. Bhd.	P. O. Box 210, Seremban -Factory- Block 2-5, Lot 67, Senawang Industrial Estate, Seremban, Negeri Sembilan	76131/2*			Crown wheels and pinion gears.	
Syarikat General Radiators Manufacture (M) Sdn. Bhd.	96-K, Mergong Industrial Estate, Alor Setar, Kedah	722355 722432			Automotive radiators.	
Syarikat Wire Malaysia Sdn. Bhd.	Jalan Dawai 16/2, P. O. Box 42, Shah Alam, Selangor	03-5591792 5591651	83		Vehicle cable (BS 6862)	
Takaiko Brake Sdn. Bhd.					Aircon parts.	
Universal Car Cooler Co.	96, 3 1/2 miles, Jalan Cheras, Kuala Lumpur	618669 618430 617549 617628			Exhaust system for motor vehicles. U bolts, wheel stands/bolts and nut sets, steel pipes & hollow sections.	
United Industries Sdn. Bhd.	5 1/2 Miles, Jalan Meru, Kelang, Selangor	310441 310682 310514			Fuel tank for passenger & light commercial vehicle. Air-receiver tanks for commercial motor vehicle.	
United Vehicle Industries, Sdn. Bhd.	c/o United Ind. Sdn. Bhd. - same as above -				Automobile baskets, Exhaust system silencers, Exhaust pipes.	
Wearner Gasket Manufacturers (M) Sdn. Bhd.	24-D, Lahat Drive, Ipoh, Perak -Factory- 24-D & 50, Lahat Drive, Ipoh, Perak	05-73472			Engine mounting.	
Wenco Industries Sdn. Bhd.	Suite 7.02, Tingkat 7, Wisma Central, Jalan Ampang, Kuala Lumpur					

COMPANY	ADDRESS	Telephone Number	Number of Employees	TURN-OVER	PRODUCTS	REMARKS
Yap Che Seng	Lot 3981, Batu 10, Kebuh Baru, Tekok Kuala Langat, Selangor				Suspension coil spring for motor vehicle.	

マレーシア金型企業リスト

A. <u>Firm Serving The Electrical/ Electronic Industries</u>	Location
1. Binamold Sdn. Bhd.,	Penang
2. Dynamic Precision Tools Sdn. Bhd.,	Penang
3. Eng. Hardware Engineering Sdn. Bhd.,	Penang
4. Hockpin Precision Engineering Sdn. Bhd.,	Penang
5. Loh Kim Teow Engineering Sdn. Bhd.,	Penang
6. Loshfa Sdn. Bhd.,	Penang
7. Metfab Sdn. Bhd.,	Penang
8. Micro Carbide Engineering Sdn. Bhd.,	Penang
9. Micro Machining (M) Sdn. Bhd.,	Penang
10. Malaysian Engineering Plastics Sdn. Bhd.,	Penang
11. Mifa Precision Engineering Sdn. Bhd.,	Penang
12. Mikro Engineering Sdn. Bhd.,	Penang
13. Prodelcon Sdn. Bhd.,	Penang
14. Polytool Engineering Sdn. Bhd.,	Penang
15. Rapid Engineering Sdn. Bhd.,	Penang
16. Seong Hin Engineering Works Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
17. Wong Engineering Industries Sdn. Bhd.,	Penang
18. Grindek Precision Tools & Engineering Sdn. Bhd.,	Selangor
19. Keen Component Industries Sdn. Bhd.,	Selangor
20. Polymold Tool & Engineering Sdn. Bhd.,	Selangor
21. Unicos Metal & Plastic Corp. Sdn. Bhd.,	Selangor
22. Poly Tools Ind. Sdn. Bhd.,	Perak
<hr/>	
B. <u>Firms Serving The Plastic Industries</u>	
1. Ching Khong Engineering Works Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
2. Ching Yee Mechanical Engineering Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
3. Chip Soon Engineering Works Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
4. Heng Kong Engineering Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
5. Hui Tat Plastic Mould Mfs. Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur

B. <u>Firms Serving The Plastic Industries</u>	<u>Location</u>
6. Hip Hoe Engineering Works Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
7. Pan Malaysia Engineering Works Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
8. Solar Mechanical Engineering Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
9. Sun Hing Loong Engineering Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
10. Union Engineering Works Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
11. Yang Mechanical Engineering Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
12. Faun Yee Engineering Sdn. Bhd.,	Selangor
13. Hup Lee Engineering Works Sdn. Bhd.,	Selangor
14. Ngai Foong Engineering Works Sdn. Bhd.,	Selangor
15. Ngai Leng Engineering Sdn. Bhd.,	Selangor
16. Sun Tong Seng Mechanical Engineering Sdn. Bhd.,	Selangor
17. Rax Industries Sdn. Bhd.,	Selangor
18. Omiya Moulding Industry Sdn. Bhd.,	Penang
19. Tukang Steel Mould Maker Sdn. Bhd.,	Penang
20. Top 1 Plastic Mould Designing Sdn. Bhd.,	Penang
21. Topla Engineering (M) Sdn. Bhd.,	Perak
C. <u>Firms Serving The Metal Working Industries</u>	
1. Erect Engineering Works Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
2. Lee Brothers Engineering Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
3. Q&S Engineering Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
4. Tan Engineering Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
5. Ac mold Engineering Sdn. Bhd.,	Selangor
6. Hap Ngai Engineering Works Sdn. Bhd.,	Selangor
7. Chop Heng Engineering Works	Selangor
8. Leon Sunn Engineering Works	Selangor
9. Malaysia Gauge & Tools Sdn. Bhd.,	Selangor
10. United Tools & Die Sdn. Bhd.,	Selangor
11. Ngai Cheong Metal Works	Selangor

D. <u>Firms Serving The Rubber Moulding Industries</u>	<u>Location</u>
1. Technokraft Engineering Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
2. Sum Hing Engineering Works Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
3. Liewmatrix Co. Sdn. Bhd.,	Kuala Lumpur
4. Chip Heng Engineering Work	Selangor
5. Kam Kit Engineering Sdn. Bhd.,	Perak
6. Tai Seng Engineering Works Sdn. Bhd.,	Perak

VII マレーシアの陶磁器、ガラス産業一般と
その重要性

VII マレーシアの陶磁器、ガラス産業一般と その重要性

1. 陶磁器

1.1 国内産業の概要

マレーシアの陶磁器については「マレーシア工業基本計画（IMP）」で明らかにされ、またMIDAより今回指摘のあったとおり、生産されている国産品の競争力は乏しく、品種も限られており、炆器、硬質陶器のマグ類、皿などの食器類や置物などが主流で、中級品、高級品市場では、ホテル、レストランの業務用から一般家庭用まで輸入品に圧倒されているのが実情である。しかし、近年食器類については、主として日本からの技術指導などの支援により品質は目ざましく改善されつつあり、輸出は順調に伸びており、またノベルティも米系、日系企業が中心になって輸出向け生産を重点的に行なっており、輸出はここ数年大巾に増加している。

マレーシア政府は、陶磁器産業を育成強化すれば輸入品の一部を代替できると考えていたようだが、輸出に対する期待は年々高まり、現在では積極的な方針に転じ輸出型産業として育成させるよう方向づけている。

陶磁器メーカーとして、対象となっている品種メーカーについてMIDAなど現地サイドで確認したところ12社あった。このほかサラワクには3～4社メーカーがあるものとみられる。

12社はリストに示したが、このうち最大メーカーはOriental Ceramics(従業員数は400名)、これにFranklin Porcelain(200名)、AW Eng Kwang Pottery Studio(100名)がつづく。クアラルンプールの中小メーカーには、Goh Ban Huat Pottery Works(ただし衛生陶器、パイプ類が中心であり、食器、ノベルティは受注生産のみ)、Hong Potteryなどがある。このほか小規模メーカー以外に、いわゆるピレージ・インダストリーが全国各地に存在し、国内市場向けの生産を行なっている。

陶磁器：食器・ノベルティーのメーカー

社名	ライセンス承認	工場所在地	製造品目
① Asia Pottery	12/69	Penang	ノベルティー
② Kedah Pottery	8/74	Gurun, Kedah	衛生陶器、ノベルティー
③ Oriental Ceramics	4/78	Baru Pahat, Johore	食器類
④ Goh Ban Huat Pottery Works	7/78	Segambut, Kuala Lumpur	クレイパイプ、衛生陶器食器、ノベルティー
⑤ AW Eng Kwang Pottery Studio	2/79	Air Hitam, Johore	コーヒー、ティーセット、皿、ボール、ノベルティー
⑥ Franklin Porcelain	2/82	Kulim, Kedah	ノベルティー
⑦ LYL Ceramic Corp	1/82	Tapa, Perak	食器
⑧ Maruri Malaysia	2/84	Pengkalan Cepa, Kelantan	ノベルティー
⑨ Vericaya(M)	85	Pasia Gudang, Johore	ノベルティー
⑩ Clay Industries		Air Hitam, Johore	パイプ、衛生陶器、ノベルティー
⑪ Hong Pottery		Kepong, Kuala Lumpur	ノベルティー
⑫ Sarawak Ceramic Products	2/73	Kuching, Sarawak	セラミックウェア

大手のメーカーは海外企業との間で合弁関係にあり、日本では、Oriental Ceramics と Maruri Malaysia のほか Asia Pottery にも日本の資本が投下されている。業界第2位の Franklin Porcelain は、米系企業であり、マネージャーは米国人である。同社が生産するノベルティーのほとんどは輸出に向けられている。

ここで原料について述べておくと、粘土、カオリン、石英、石灰石が国内調達できる。カオリンは Bidor-Tapai と Jemalueng が2大埋蔵地として知られている。石英は Ulupaka Kuang と Genling Kelang (Selangor) などに存する。石灰石は、Penang と Malacca 以外の州に有し、Perak に大量に埋蔵する。長石はフィンランド、インド、中国、英国などより輸入している。

1-2 輸出入の動向

ここ数年の動向から、輸出入関係をみると、輸出1に対し、輸入は83年が2.51、84年1.83、85年1.25となっている。これは輸出が大巾に増加しているためで、84年、85年はともに年率80%という顕著な伸びを示し輸入と同規模に急接近した。

輸出入の内容では、大きな相違がみられ、輸入は食器が主流であるのに対し、輸出ではノベルティーが圧倒し、対照的であるのが特徴である。

マレーシアの陶磁器輸出

単位：1,000万円

品 目	1983年	1984年	1985年
家庭用食器	3,556	3,759	3,460
ノベルティー	5,825	10,538	18,094
計	9,949	14,612	21,976

マレーシアの陶磁器輸入

単位：1,000万円

品 目	1983年	1984年	1985年
家庭用食器	19,960	18,051	20,293
ノベルティー	5,099	8,628	7,111
計	25,059	26,679	27,404

(出所) Malaysia Annual Statistics of External Trade 1983, 84, 85

1-3 産業の重要性

86年1月に策定されたマレーシア工業基本計画(IMP) 86~95年では、陶磁器がセメント、ガラス、ガラス製品とともに非金属鉱物製品(以下NMMPという)工業として優先部門に指定している。NMMP工業は、マレーシア産業と経済に占めるウエイトは低いだが、今後にかかる期待は大きく、ことに関連の開発事業の推進に貢献し、経済全体に活性をもたらすとしている。基本計画はこれを強調するとともに、今後果すべき役割について次の諸点をあげている。

- 国内にある豊富な資源の開発とその利用。
- 産業間連携の強化、ことに開発に主導的な役目を果たす建設業界への資材供給。
- 大規模、資本集約型、近代技術産業の導入を促す。
- 未開拓地域への企業分散。
- 小規模企業の育成。

また陶磁器について、基本計画のなかで「製品戦略」としてとりあげ下記のように今後の市場性を有望視し、輸出に対し大いに関心をよせている。

<高級セラミック食器>

マレーシアは今なお、大量のセラミック食器を中国、日本、台湾地域などから輸入している。輸入食器は、国産品に比べ高品質かつ低価格であり一流のホテル、レストランから一般家庭の市場まで支配している。近代技術が導入され、良質の原材料が使用され、優れたデザイン製品に品質管理が徹底されれば、国産品、高級品市場へ参入することが可能となり、輸入品を

代替することになるだろう。

<その他セラミック製品>

その他セラミック製品で促進すべきと考えられるのは、土産品及び工芸品、各種工業用セラミック製品及び煉瓦である。土産品、工芸品はすでに輸出に向けられており、海外への輸出版売が立証されている。

なお、マレーシア輸出振興センターでは、陶磁器を重要輸出品目に指定している。

2. ガラス製品（シートガラスを除く）

2-1 産業の概要

ガラス製品についても最新統計が入手できず品種別生産は把握できないが、生産品種、流通、消費に関する業界情報や貿易統計からみて、競争力があり、国内生産の主流となっているのはびん類であり、食器等の家庭用ガラス製品は、中高級品分野で輸入品におかれている。

まずメーカーについてみると、対象品目メーカーは6社確認している。次のリスト①～③は大手メーカーであり、いずれもびん類を手がけており、そのほかでも⑤を例外にびん類生産を行っている。

ガラス製品（食器、ノベルティー）のメーカー

社名	生産開始	工場所在地	製造品目
① Kuala Lumpur Glass Manufacturers Co.,	6/68	Jalan Kilang, Petaling Jaya	びん類、家庭用品
② Malaya Glass Factory	6/68	Johore Bahru, Johore	飲食用びん、一般家庭用品、タンブラー
③ J. G. Containers(M)	2/74	Jalan Kebun, Kelang	各種びん類（薬用、化粧びんなど）
④ Asia Glass	10/74	Jalan Sekudai, Johore	家庭用品（レジューなど）、びん、照明器具
⑤ Schott Glass	5/75	Prai Free Trade Zone, Prai	ノベルティー、特殊ガラス製品
⑥ Sarawak Perusahaan Gelas			びん類

これらメーカーの海外企業との関係を見ると、Kuala Lumpur Glass ManufacturersはオーストラリアのA C I (Australian Consolidated Industries)の100%資本公司であり、またSchott Glass(M)は西独Schottグループとの合弁企業である。J. G. Containers(M)はインドとの合弁。

メーカーが調達する原料については、シリカサンドと石灰石は国内調達が可能だが、他は輸入

に依存するのが現状である。

シリカサンド

半島のMeringからPengerang にかけてのJohore東海岸とサラワク (Bintulu, Roban)が埋蔵地。
ソーダ灰

国内調達できず、ケニア、メキシコ、米国より輸入。

石灰石

西海岸Berak, Batu Cavesに埋蔵する、ドロマイトも高品質のものが国内で入手できる。

長石

米国、西独、ソ連、イタリア、ノルウェー、フランスなど産出国より輸入。

亜硫酸ナトリウム

米国、カナダ、メキシコから輸入する。

2-2 輸出入の動向

ガラス製品の貿易では、次のとおりびん類が輸出で、家庭用ガラス製品（食器）が輸入でその
大宗を占めており、国産品の競争力の強弱がはっきりあらわれている。

1984年のガラス製品輸出

	単位：1,000トン
びん類	10,225
家庭用ガラス製品（家庭用、オフィス用、室内 装飾用ガラス製品）	2,276
研究所用、医療用ガラス製品など	3,338

1984年のガラス製品輸入

	単位：1,000トン
びん類	2,861
家庭用ガラス製品	26,696
研究所用関連ガラス製品	4,413

2-3 産業の重要性

ガラス製品については基本計画でNMMP工業として優先部門とされ、製品自体は基本計画の
「製品戦略」の項で国内市場において潜在需要があり、輸出の可能性は高いとしている。

すなわち

<その他ガラス製品>

家庭用及びオフィス用装飾ガラス製品、食器、台所用品、アンプル及び薬びん、照明用ガラ

ス管は促進されるべき製品である。現在のところ需要規模はさほど大きくないが、潜在需要は大きい。製品のうち、アンプル及び薬びん、食器、台所用品は輸出可能性は大である。

このガラス製品もマレーシア輸出振興センターより重要輸出品目に指定されている。

別添

陶磁器ガラス製品価格店頭調べ

(単位：円)

陶磁器

PLATE	2枚		6.50
SALAD PLATE	(ORIENTAL CERAMICS 製)	7 1/4" 2枚	2.90
BOWL	(TABLEMATESブランド)	6"	2.20
SOUP MUG	(CAMEL FLORAL)		2.90
SALAD PLATE	(TABLEMATES)		2.30

ガラス製品

ブランデーグラス	(PHOENIX ブランド SASAKI 製)		31.50
タンブラー	(")		49.00
ワイン	(")		32.50
グラスコップ	(LINER SASAKI)	5ケ、セット	19.90
りょう	(SASAKI)	コップ、皿各5ケ	46.90
盆・丸型	クリスタル		149.00
盆・六角型		コップ5ケ付セット	46.90
ブランデーグラス	(HOYA)	6ケ(セット)	190.00
コップ	(")	6ケ	190.00
ワイングラス			4.90
ゴブレット			5.90
花びん			18.50
"			22.90
"			22.90
デザートグラス	(BAROCCO ブランドイタリア製)	14pc	38.90
茶菓セット	(LULU 日本製)	コップ5ケ、アイス ボックス1ケ	10.90
PYREX TEAPOT	(IWAKI)		29.90

1987,7月末日 YAOHAN にて調べる。

VIII 工場調査の概要

VIII 工場調査の概要

7月30日(木)午前、自動車メーカーのプロトン社、7月31日(金)午後、陶磁器メーカーのG. H. Huat Pottery Works社、さらに8月3日(月)午前、午後、製ビンメーカーのJ. G. Containers社、自動車部品メーカーの日本電装現地工場をそれぞれ訪問した。

中国系の陶磁器メーカー(G. H. Huat Pottery社)ではインタビューに応じてくれたが、工場視察は許可されなかったことはまことに残念であった。また、金型メーカー訪問は、突然のイスラム休日の変更のため、キャンセルせざるを得なかった。

企業訪問の概要は次の通り

1. 自動車メーカー

PROTON (PERUSAHAAN NATIONAL SDN, BHD.) 社視察

住所: Hicom Industrial Estate, Batu Tiga, Shah Alam

Locked Bag No. 12, 40990 SHAH ALAM

Tel: 03-5505055

Telex: MA 38545 PROTON

7月30日(木) 9:00~11:00

出席者 PROTON側: 加藤修司製造部長

JICAマレーシア事務所: 松崎所長、香川所員

日本大使館: 大西二等書記官

MIDA: 職員2名

調査団全員

PROTON社概要

- (1) 同社はマレーシアで初めて設立された自動車製造工場で、資本金1.5億リンギ、マレーシア重工業公社(HICOM)70%、三菱自動車工業15%、三菱商事15%の出資比率で1983年5月7日に設立された。
- (2) ChairmanはHICOM 総裁のTan Sri Dato' Jamil bin Mohd Jan、従業員数は1,300名、日本人スタッフは15名。
- (3) 現在“プロトン・サガ”と言う名の1,300cc及1,500ccのFFセダンの乗用車2種を生産している。生産能力は年産8万台。
- (4) 同社はHICOMが新たに開発したクアラルンプール西郊23kmにあるHICOM工業団地342万㎡(845エーカー)のうち55万㎡を占めている。建屋7.8万㎡。
- (5) 商業生産は'85年7月1日より開始。86年度は4万台生産予定であったが、不況の為、3万台に下方修正、最終的には2万6千台にとどまった。8万台の生産能力からすると1/3以下の稼働率である。

- (6) 輸出はこれまでスリランカ50台、バングラデッシュ30台、ニュージーランド 156台を輸出し、アメリカへの輸出も検討中であるが、排ガス規制、左ハンドルとクリアする問題が多い。

視察概要

- (1) 7.8 万㎡のL字型の建屋にプレス関係、溶接関係の部門が縦方向に配置され、横方向にはU字型に防錆処理、塗装、シャーシ、エンジン、トランス・ミッション、タイヤ等の取付け、さらには雨もれ検査、シャーシ、エンジン、エアークリーナー、バッテリー、シート、ハンドルの取付けのアセンブリー部が配置されるという非常に整然としたレイ・アウトである。プレス、溶接は雇用対策の観点から日本では自動化のところでも人を使っており、ロボットは溶接に3台、塗装に1台と少ない。生産速度は日本では50秒に1台のところ、プロトンでは169秒に1台である。

- (2) 機械設備はプレス機械、溶接設備、防錆設備等すべて日本から持込み、鋼板も日本から輸入している。金型については日本から輸入しているが、1部小物プレス用金型は自製を始めている。

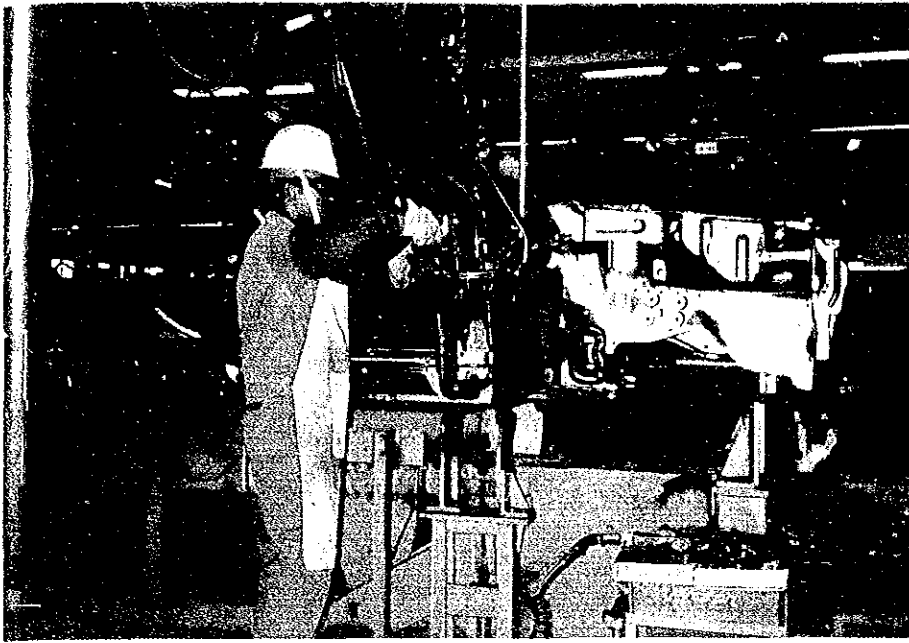
現在、タイヤ等のゴム製品は国産化が義務付けられており、バッテリー、ガラス、シート、ラジエーター、スターター、フュエルタンク等国産化部品を使っているのが現在の国産化率は42%となっている。段階的に国産化率を高めるよう義務付けられており、2年後には62~65%となる予定。

- (3) 自製化したプレス部品については1部をタイに輸出する計画で検討中。また、円高を避けるため、ニュージーランドへの輸出車にはタイから輸入したラミネート・ガラスを使用した。いづれにせよ、稼働率を少しでも高めるため部品の他国供給は引き続き検討せねばならぬ課題である。

- (4) 従業員については極力、新入を雇用し、300人以上を延べ2,143ヶ月間日本で研修した。研修中は習得した技術は1人占めせずに他人に極力伝えるよう徹底した結果、帰国後も技術のトランスファーはスムーズに行われ、能率としては日本に劣らない程に達している。

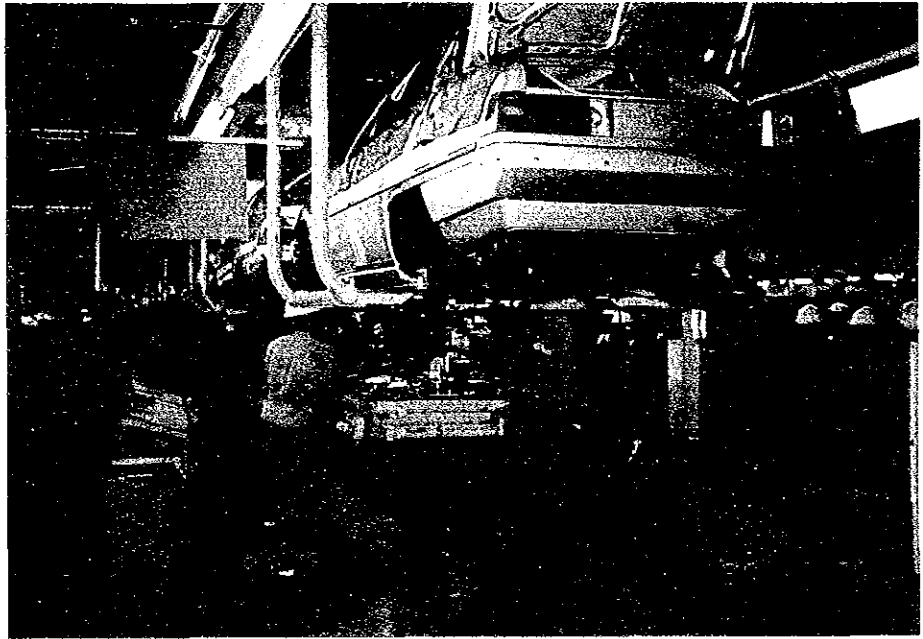
- (5) HICOM 工業団地は近くを連邦ハイウェイが通っており、首都クアラルンプールからは自動車でも30分、積出港であるポート・ケランまでも20分の距離とロケーションはまことに良い。現在、プロトン社の周りにはプロトン・サガの販売会社である、Edaran Otomobil Nasional Sdn. Bhd (EON)のみがあるが、将来HICOM がプロトン社に隣接して鋳物工場を建設する予定である。

- (6) プロトン社は敷地内にかなりの余裕があり、生産能力もラインに手を加えるだけで現在の8万台から10万台、増設を行えば12万台までの拡張が可能である。



車体熔接

シャーシ取付け



出荷前最終チェック

2. 自動車部品メーカー

NIPPONDENSO (MALAYSIA) SDN. BHD.
NIPPONDENSO CAPITAL SDN. BHD. } 視察

住所: Lot 2, Jln. P/1, Bangi Industrial Estate, Bandar Bahru

Bangi, 4300 KAJANG

Tel: 03-8250321

Telex: MA 31606

Facsimile: 03-8250869

8月3日(月) 14:20 ~16:45

出席者 NIPPONDENSO (M) 側: 加藤賢一社長、三井総務部長、瀬川製造課長

NIPPONDENSO CAPITAL 側: 村嶋技術部長

日本大使館: 大西二等書記官

調査団側: 田辺氏を除く全員

NIPPONDENSO (M) 社概要

- (1) 同社はマレーシアの自動車メーカーの電装品(スターター、レギュレーター、オルタネーター、ワイパーモーター、ウォッシャー)及びラジエーターを供給する目的で作られた自動車部品工場で、資本金 1,600万リング、日本電装80%、豊田通商10%、マレーシア重工業公社(HICOM) 10%の出資比率で1983年6月に設立された。
- (2) 社長は日本電装から派遣された加藤賢一氏で、従業員数82名、日本人スタッフは7名。
- (3) 同社はSEDC(State Economic Development Corporation)が造成したクアラルンプール南郊20kmにあるBANGI 工業団地85万㎡(209E-カ)のうち高速道路脇の6.2万㎡を占めている。隣接して松下電器産業の家庭電機の合弁工場がある。
- (4) 商業生産はスターター、レギュレーター、オルタネーターを'83年7月から、ラジエーター、ワイパーモーター、ウォッシャーを'85年4月から開始した。しかしながら不況のため、'86年には乗用車の販売台数が4.7万台と2年前に比べ半減したため電装品は月産能力1万台に対し現在の月産は2,500~3,000台、ラジエーターは月産能力7,500台に対し2,000~2,500台となっている。納入先はトヨタ、ダイハツ、マツダ、フォード、ホンダ、三菱、いすゞ、ボルボ、ベンツであるが'85年からはプロトン・サガ用に100%供給している。
- (5) 輸出についてはラジエーターを'87年4月から日本向けに出荷しており、8月からはバス・エンジン用のクーラーを輸出する予定である。

NIPPONDENSO CAPITAL社概要

- (1) 日本電装ではエアコンに関し、電装品、ラジエーターと同時に'80年3月に製造ライセンスを申請したが、地元企業のCapital Industries Sdn. Bhd. が既にライセンスを取得していたために許可にならなかった。このためCapital社と合弁事業の折衝を始め、'83年3月

に合弁契約の調印を行った。資本金は 630万リンギ、出資比率BUNGA HOLDING 40%、CHANDAN HOLDING 23%、日本電装27%、豊田通商(M) 10%となっている。

(2) 社長はNIPPONDENSO(M)の加藤社長が兼務。

従業員数80名、日本人スタッフ2名。

(3) 同社はNIPPONDENSO(M)の工場建屋(9,200㎡)に同居する形で約半分のスペースを占めている。金網の仕切りで両社が分れている。

(4) 商業生産はエアコンのレシーバー、ホースが'83年11月から、エバポレーター、コンデンサー、コンプレッサーは'84年7月から生産を開始した。納入先はトヨタ、ダイハツ、フォード、ホンダ、マツダであるが'85年7月からプロトン社にも納入を開始した。エアコンについては需要が旺盛で現在、残業体制をしき、月産能力2,500台を上回る3,000台の生産を行っている。

(5) 輸出についてはディストリビューターがシンガポールをカバーしている関係上、一部をシンガポールに輸出しており、'87年8月からはコンデンサーを日本に輸出する計画である。

視察概要

(1) 6万2,000㎡の敷地に9,200㎡の工場建屋があるが、中が金網で仕切られており、一方がラジエーター、電装品のNIPPONDENSO(M)社で他方がカーエアコン製造のNIPPONDENSO CAPITAL社である。機械、設備は日本から持込んでいるが雇用対策上、フィン(銅、アルミ箔)の組付け、水漏れチェック、塗装など人手を使う部門を増やしている。また、スターター、オルタネーター、コンプレッサーはアSEMBルのみであるのでラインも短く従業員の数も少ない。

(2) 現在、殆どどの素材は日本から輸入しているが、オルタネーターのプリーキャストブラケット、打抜き金属ブラケット小物、一部のゴム部品、プラスチック部品については現地調達を行っている。しかしながら、供給が不安定で、価格についても急に値上げを要求されるなど解決すべき問題が多い。将来的にはアルミ・ハウジング、エアコン・ケースなども現地調達すべく、現在検討中。

輸出についてはシンガポールにエアコンを、エアコン構成部品のコンデンサー及びラジエーターを日本に輸出する予定であるが、素材の殆どが日本からの輸入のため、あまりメリットはなく、稼働率を高めるための苦肉の策である。ただ今後、日本へ輸出予定のバス用エンジン・クーラーは労働集約な特殊な製品のため採算が合うとのこと。また、現地で素材調達のプラスチック製ウォッシュータンクはタイへの輸出を予定している。

(3) 従業員の生産性は日本に比べ9割まで達している。両社とも85年末には不況のためかなり従業員を整理したが、エアコン需要が回復したためNIPPONDENSO CAPITAL社では残業体制で臨む予定。



エバポレーターの組付け

オルタネーターの組付け



ラジエーターの組付け
(日本では自動化)

ラインの従業員は真面目に仕事をしてきたが、各部門とも生産量が少ないためか、閑散とした印象を受けた。

(4) BANGI 工業団地はクアラルンプールから南方に延びている連邦ハイウェイで約20キロのところであり、特に両社はハイウェイ入口から車で、2、3分しかかからないので理想的なロケーションである。土地は99年間のレンタルであるが、交通の便が良いため、工業団地はすでに満杯の由。

3. 陶磁器メーカー

Goh Ban Huat Pottery Works Sdn. Bhd. 社視察

住所：238 Jalan Segambut, 51200 Kuala Lumpur

Tel: 626155, 6261171

TELEX: GBH MA 31243

社長 Mr. Goh Tai Seng

7月31日(金) 14:00 ~ 15:30

出席者：小出、朝倉、松本

面談にはDirectorのGoh Tai Heが応じる。

結果をまとめると下記のとおり。

規模について

払込資本 1,000 万リング

従業員数 80 名

製造品目

クレイパイプ及び衛生陶器が主で、今回調査の対象とされている食器（ティーポット、シュガーボウル、ミルク・マグ、ソーサー、カップ、ビールマグ、コーヒー茶碗など生産）、ノベルティー（灰皿、置物）はすべて注文生産としている。

生産額 1,700 万リング。このうち10%は食器、ノベルティー

原材料の調達 40%を輸入。（長石をフィンランドより輸入している。）

賃金 未熟練労働者の初任給は年令を問わず20リンギ/日、平均賃金では25リンギ/日。

販路 クレイ・パイプと衛生陶器についてはディストリビューター経由とし、食器、ノベルティーは注文先へ直納する。

販売価格例（工場渡し）

灰皿	1,000pcs 4~7.00リンギ	2,000pcs 3.80 ~6.70リンギ	5,000pcs 3.60~6.40リンギ
コーヒー・ビールマグ		2,000pcs 3.50 ~4.50	4,000pcs 1.80~4.20
ティーポット		2,000pcs 20.00	
ソーサー		2,000pcs 2.00	

(訪問後記)

同社は、工場内見学を認めず会議室内での面談に終わった。企業のなかには、政府の認可を受けずに特定分野の生産を行ったり、電力を不正使用あるいは水処理等で公害問題に抵触する企業もあって、そのことが見学拒否になるという。今回の企業訪問にはMIDAの窯業担当者が同行したが、MIDAに対し、次のような不満を表明していた。衛生陶器は4社生産していたが、うち1社が大巾な生産拡張を申請したところMIDAが簡単に承認してしまったため市場は飽和状態になり、そこへさらに新規に進出するという企業申請を認めたのでたちまち供給過剰になってしまった。このほかマレイシアは近隣諸国に比べ低関税であるとして政策面での不満を表明していたのが印象的であった。

4. ガラス製品メーカー

J. G. Containers(Malaysia) Sdn. Bhd. 視察

住所 : Lot No. 114, Jalan Kebun, P. O. Box 16, 41700 Kelang, Selangor

Tel: 3313430, 33131388

TELEX: JG MA39714

社長 Mr. R. S. Grover

(工場長 Edger とも面談する。)

8月3日(月) 14:30 ~ 16:30

出席者 調査団全員

従業員数 プラント関係 260名

シフト 3シフト

製造品目 飲料水、アルコール(ビール、ウイスキー)飲料、化粧、薬用各種ビン

[製造比率: ブラウン・ガラス85%、ニュートラルガラス15%]

販売額 16百万リング(うち90%はびん類)

原料の調達 ソーダー灰はケニアより輸入する。

石灰石は国産品を使用。

輸出比率・先 ソフト・ドリンク・ガラスのうち25%は、パキスタン、アラブ諸国、香港、フィリピンへ輸出。

販売価格例 ソフト・ドリンクびん、コーラびん 38セン

同小型軽量ハーフ・サイズ 19セン

(現在少し高めになっている。)

賃金 2007\$/日(同工場周辺はプランテーションがあり、またインド人が集中的に居住しているため25%方低賃金であるという。)



ガラス工場視察の調査団

J. B. Containers 社の全製品



製ビン機械

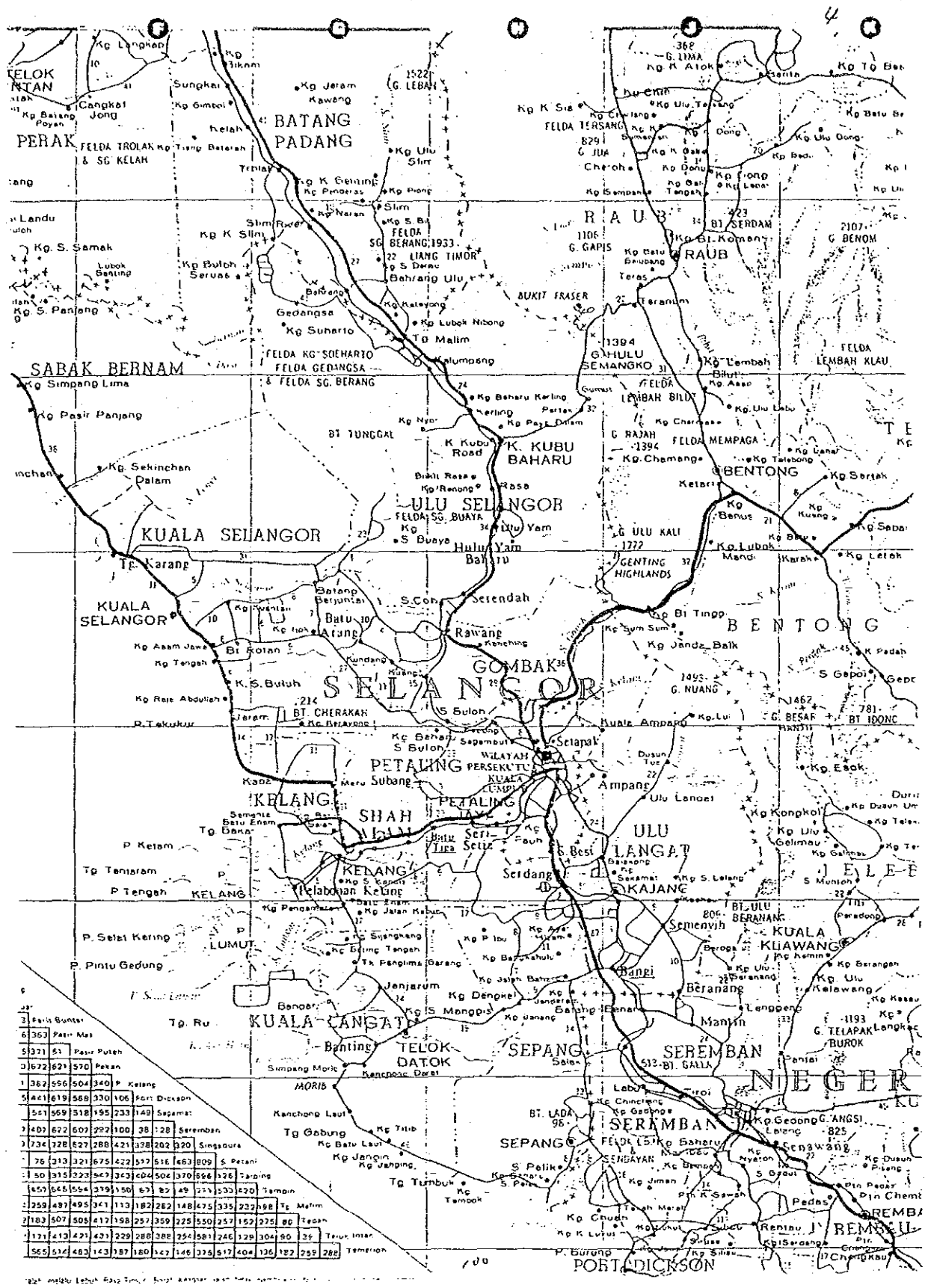
コスト構成	賃 金	20%
	原材料	65%
	その他	15%
	計	100%

(見学後記)

自動製ビン機ではウイスキー（ポケットタイプ）びんを製造していた。びんの印刷機（西独のW. Kamanan. 社製ブランド名 DGGB）が運転中であったが、印刷ズレもあり輸出梱包にはこうした不良品が多量に含まれていた。（中近東向け）

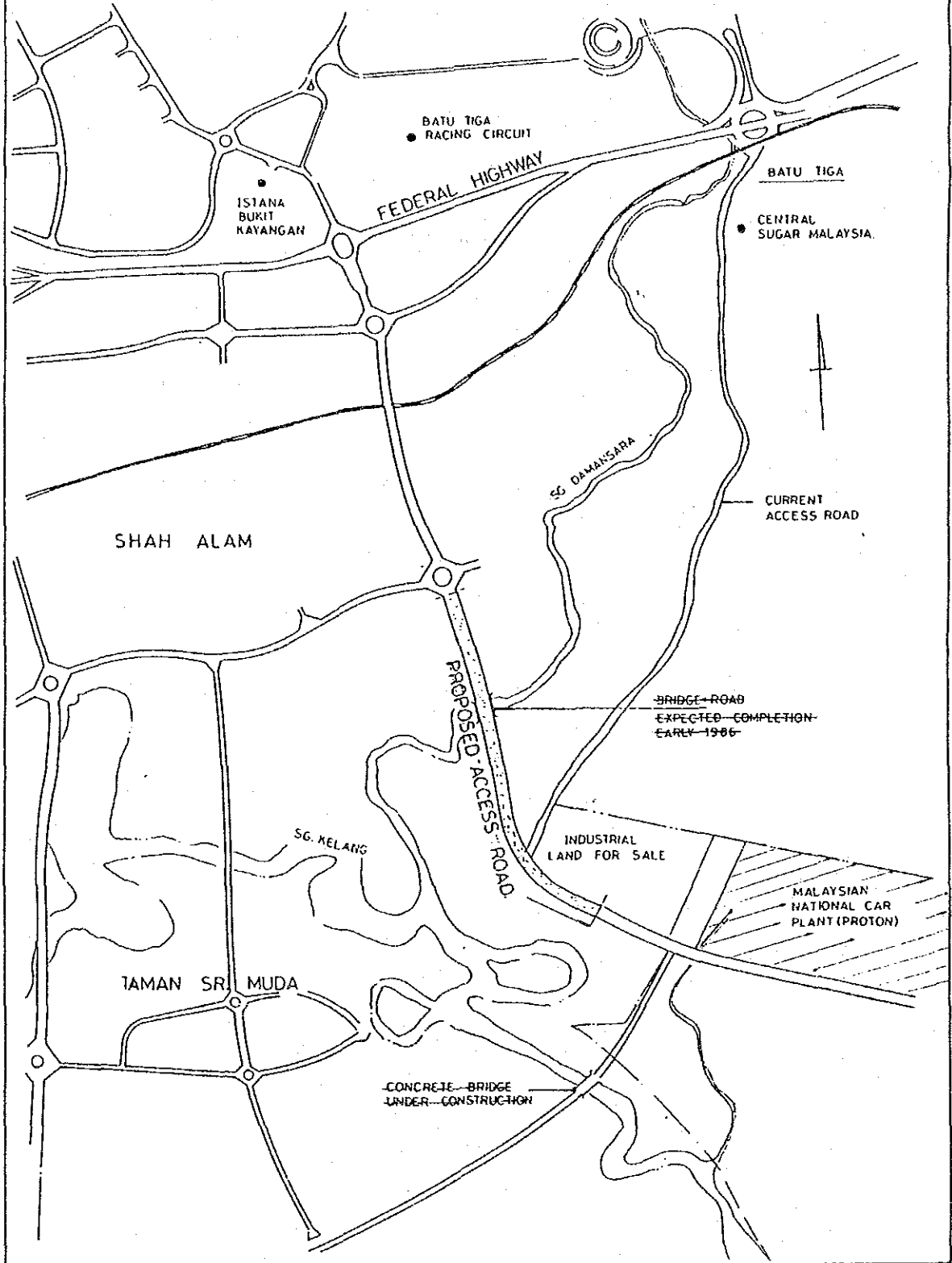
品質管理が全く不徹底。

同社はインド企業 Thatars との合弁であり、金型もインド（ほかに台湾）から輸入している。



28	31	34	37	40	43	46	49	52	55	58	61	64	67	70	73	76	79	82	85	88	91	94	97	100
1362	556	504	340	1362	556	504	340	1362	556	504	340	1362	556	504	340	1362	556	504	340	1362	556	504	340	1362
5371	51	51	51	5371	51	51	51	5371	51	51	51	5371	51	51	51	5371	51	51	51	5371	51	51	51	5371
31672	621	570	362	31672	621	570	362	31672	621	570	362	31672	621	570	362	31672	621	570	362	31672	621	570	362	31672
1362	556	504	340	1362	556	504	340	1362	556	504	340	1362	556	504	340	1362	556	504	340	1362	556	504	340	1362
5461	619	588	330	5461	619	588	330	5461	619	588	330	5461	619	588	330	5461	619	588	330	5461	619	588	330	5461
541	569	318	195	541	569	318	195	541	569	318	195	541	569	318	195	541	569	318	195	541	569	318	195	541
3401	622	507	292	3401	622	507	292	3401	622	507	292	3401	622	507	292	3401	622	507	292	3401	622	507	292	3401
3734	728	627	288	3734	728	627	288	3734	728	627	288	3734	728	627	288	3734	728	627	288	3734	728	627	288	3734
176	313	321	675	176	313	321	675	176	313	321	675	176	313	321	675	176	313	321	675	176	313	321	675	176
150	315	323	547	150	315	323	547	150	315	323	547	150	315	323	547	150	315	323	547	150	315	323	547	150
1451	645	554	319	1451	645	554	319	1451	645	554	319	1451	645	554	319	1451	645	554	319	1451	645	554	319	1451
3259	497	495	341	3259	497	495	341	3259	497	495	341	3259	497	495	341	3259	497	495	341	3259	497	495	341	3259
3183	507	508	417	3183	507	508	417	3183	507	508	417	3183	507	508	417	3183	507	508	417	3183	507	508	417	3183
171	413	421	431	171	413	421	431	171	413	421	431	171	413	421	431	171	413	421	431	171	413	421	431	171
565	514	483	143	565	514	483	143	565	514	483	143	565	514	483	143	565	514	483	143	565	514	483	143	565

THE LOCATION PLAN



IX 本格調査実施上の留意点

IX 本格調査実施上の留意点

1. MIDAについて

- ① 人的、予算的制約から必ずしも十分業界事情を把握していないのでMIDA担当者に頼りきるのは危険。何事も関連業種毎の担当部長（Director）と直接コンタクトすることが肝要。
- ② 各担当部長は本件の開発調査を十分理解しておらず、その必要性を十分認識しているとは言いがたい。Industrial Master Planの時にも言われたことだが、この種調査にアキアキしていると言ってもよい（MIDAは事業実施機関であり、調査機関ではないとの意識がある。）従って各担当部長に開発調査について十分説明して協力を求める必要がある。
- ③ MIDAには、この開発調査を共同プロジェクトと理解しているものはいない。とくに業界事情調査については執拗に食いさがるデータをとろうという意識は薄く、従来業界が中国系企業中心で極めて閉鎖的なことから、MIDAは初めから消極的な対応をすることが多い。従ってMIDAに頼りきってはいけない。

2. 現地事情調査、アンケート調査について

- (1) アンケートの回収を高めるためには、次のような工夫が必要。事前に電話連絡して担当者を確認して送付する。受取りに向向く、PRESKOなどの調査会社を使う、などキメ細かくやる必要がある。
- (2) アンケートの中味を充実させるためには、回収を兼ねて当該企業を訪問することが望まれる。どこでも同じであるが、アンケート書込みに時間をとられることを極力嫌っており、調査の趣旨が十分理解されないこともあり、一方的に用紙を送りつけただけでは期待できる結果は得にくい。
- (3) これまでベンダー情報、輸出信用保険などで実績のあるPRESKO, TRADE RESEARCH などの現地調査会社を使うことも考えてはどうか。

3. 調査方法について

- (1) 統計局のオリジナル・データを活用すべし。公表統計以外には一般には利用できないと思われるのでMIDAを使つてのアプローチが必要。
- (2) 生産統計、貿易統計ともに半島部、サバ、サラワク、それぞれ別箇に発表されているので留意されたい。連邦としてのトータルの統計は貿易のみ、2年遅れで発表されている。
- (3) MIDA、統計局以外で産業動向を定期的にフォローしている機関には中央銀行がある。データは入手可能と思われる。
- (4) 業界毎のデータは、フィールド・サーベイに頼るしかないと思われる。日系企業については、JACTIM（マレイシア日本人商工会議所）の協力を得ることも考えてよい。

- (5) 訪問を拒否される企業（中国系が多い）が多いことが予測されるので、予備の調査企業リストを用意し、企業内容についてもチェックしておいた方がよい。
- (6) 企業調査は関連調査まで含めると1社、少なくとも1日は掛かると思われ、また、移動を考えればスケジュールは余裕をみて作ることが望ましい。
- (7) 企業調査には当然のことながら、ユーザー企業調査、業界調査、原料供給先調査を含めるべきである。
- (8) 企業の属する工業団地、輸出自由貿易地域についての詳しい資料が少ないので、これらに関する情報を収集するとともに、これへの進出企業の実態も把握したい。
- (9) 投資調査についてはマレーシア側が最終的には企業と企業のマッチングを期待しているため、より具体的な情報が望まれる。
- (10) コスト分析比較についてはマレーシア側もそのむづかしさを承知しており、構成も人件費、原材料費、その他のきわめてラフなものとならざるを得ないことを認めているが、あらかじめ再確認の要があろう。

4. その他

- (1) MIDAなど現地カウンターパートとの調査実施打合せ、調査企業とのアポイントとの取付け、アンケートの発送、回収のため、調査団派遣に先立ち調査団員1名を先発させるか、長期派遣専門家の協力を得ること。
- (2) MIDAが調査団受入れの窓口であるが、MIDAのオフィスに十分なスペースがあるか、また電話の回線が十分か確認の要があろう。
- (3) マレーシアは各州独自の祭日があるので注意を要する。半島の地方州（ケダ、ペルリス、クランタン、パハン、ジョホール各州）では木曜半ドン、金曜休日となっているなど、クアラルンプールと若干違うところがあるので要注意。
- (4) 土地取得、工場立地の諸権限は各州政府にあるので、全て連邦政府のあるクアラルンプールのみでは調査は充分ではない。
- (5) サバ、サラワク（とくにサラワク）は、マレーシア人といえどもパスポートを携行する所なので、現地での活動については誤解を与えないようあらかじめMIDAを通じ許可をとっておく必要がある。
- (6) 役所のオフィス・アワーは次のとおり、

月～木	8:00～12:30 , 14:00～16:15
金	8:00～12:15 , 14:45～16:15
土	8:00～12:45

X S/W, M/M, 及びS/W署名時の

団長スピーチ

1. SCOPE OF WORK

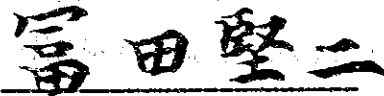
SCOPE OF WORK
FOR
THE STUDY ON SELECTED INDUSTRIAL PRODUCT DEVELOPMENT
IN MALAYSIA

AGREED UPON BETWEEN
THE ECONOMIC PLANNING UNIT,
PRIME MINISTER'S DEPARTMENT
ON BEHALF OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY.

KUALA LUMPUR, AUGUST 1, 1987



(MR. ABU BAKAR HJ. ABDUL KARIM)
ACTING DIRECTOR GENERAL
ECONOMIC PLANNING UNIT
PRIME MINISTER'S DEPARTMENT
ON BEHALF OF
THE GOVERNMENT OF MALAYSIA



(DR. KENJI TOMITA)
LEADER OF THE PRELIMINARY
SURVEY TEAM
ON BEHALF OF
THE JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of Malaysia, the Government of Japan has decided to conduct the Study on selected Industrial Product Development in Malaysia (hereinafter referred to as "the Study"), and in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities of Malaysia.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study.

II. OBJECTIVE OF THE STUDY

The objective of the Study is to undertake studies on selected industrial products and to formulate industrial development and export promotion strategies for those products.

APK.

(W3)

III. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objective, the Study, which will be conducted on a product by product basis, shall cover the following items:-

1. To overview the present situation of the selected industrial products:-

- (1) Production items and their production, trade and manufacturers; and
- (2) Investment, technological partnership, finance, taxation, introduction of foreign capital, etc.

2. To study the existing status of manufacturing establishments in Malaysia for the selected industrial products. These studies are to cover the following areas:

- (1) Manufacturing processes and specifications;
- (2) Technical level (quality control, etc);
- (3) Product development (designs, etc);
- (4) Business administration (business management, fund-raising, etc);

h.

(W)

- (5) Sales strategies (market research, marketing, etc); and
 - (6) Relation with periphery industries (raw materials equipment, etc).
3. To study the export markets of the selected industrial products:
- (1) Supply and demand, and import situations in major importing countries; and
 - (2) Marketability of the selected industrial products in major importing countries.
4. To recommend policies and measures for the development, technical upgrading and export promotion strategies for the selected industrial products. The areas to be covered are as follows:
- (1) Systems and policies;
 - (2) Technical improvement;
 - (3) Product improvement;
 - (4) Sales strategies;
 - (5) Business administration;
 - (6) Manpower development; and

Blah.

(V/S)

- (7) Improvement of infrastructure relating to the selected products.
5. To undertake cost analysis studies for the selected industrial products which are to include cost comparison studies for the production of similar products in Japan.
6. To undertake study and survey to ascertain and identify Japanese enterprises for the selected industrial products who are keen to undertake direct investment and/or technical collaboration in Malaysia. The study/survey is to cover the following:-
- (1) Survey on enterprises intending direct investment and technical collaboration; and
 - (2) List of enterprises.

IV. STUDY SCHEDULE

The whole work will be conducted in accordance with the attached tentative schedule.

WBL

(13)

V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Malaysia.

1. Inception Report

20 copies

At the beginning of the field work in Malaysia

2. Progress Report

20 copies

At the end of field work

3. Draft Final Report

30 copies

Within 8 (eight) months after commencement of the field work. The Government of Malaysia will provide JICA with its comments within 1 (one) month after the receipt of the Draft Final Report.

4. Final Report

50 copies

Within 2.5 (two and half) months after the receipt of the Government of Malaysia's comments on the Draft Final Report.

Abh

(W)

The Study team should ensure that all data, information, maps, materials and findings connected with the Study are kept confidential and not disposed of or revealed to any third party except with the prior written consent of the Government of Malaysia. Such maps and aerial photographs are to be returned to the Government of Malaysia immediately upon completion of the Study. All reports when finalized and submitted to the Government of Malaysia shall remain the property of the Government of Malaysia.

VI. UNDERTAKINGS OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA

To facilitate the smooth conduct of the Study, the Government of Malaysia shall take the following necessary measures:-

1. To inform the members of the Study team of any existing risk in the Study area and to take any measures deemed necessary to secure the safety of the Study team;
2. To secure the necessary entry permits for the Study team to conduct field surveys in Malaysia and exempt them from consular fees;

Abh

(V/S)

3. To exempt the members of the Study team from taxes and duties, as normally accorded under the provision of Malaysian General Circular No. 1 of 1979, on equipment, machinery and other materials brought into and out of Malaysia for the conduct of the Study;
4. To exempt the members of the Study team from Malaysian income tax on their official emoluments in respect of their period of assignment in Malaysia in connection with the conduct of the Study but the Government of Malaysia shall retain the right to take such emoluments into account for the purpose of assessing the amount to be applied to income from other sources;
5. To provide the necessary facilities to the Study team for remittance as well as utilization of funds introduced into Malaysia from Japan in connection with the conduct of the Study;
6. To secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study;

DL

(13)

7. To provide the Study team with medical services when needed but the expenses will be chargeable to the members of the Study team;
8. To make arrangements for the Study team to take back to Japan the data, maps and materials connected with the Study, subject to the approval of the Government of Malaysia, in order to prepare the reports;
9. To provide the Study team with available data, maps and information necessary for the execution of the Study;
10. To appoint counterpart personnel to the Study team during the Study period;
11. To provide the Study team with suitable office space with clerical service and necessary office equipment in Kuala Lumpur;
12. To provide the Study team with adequate means of local transport for official travel only;

Phh

(W5)

13. To indemnify any members of the Study team in respect of damages arising from any legal action against him in relation to any act performed or omissions made in undertaking the Study except when the two Governments agree that such a member is guilty of gross negligence or wilful misconduct; and
14. To nominate Malaysian Industrial Development Authority, Ministry of Trade and Industry to act as counterpart agency for the Study and the Economic Planning Unit as the main coordinating body in relation to other relevant Governmental and non-Governmental organizations.

VII. UNDERTAKINGS OF JICA

In order to conduct the Study, JICA shall take the following measures:-

1. To dispatch, at its own expense, the Study team to Malaysia; and
2. To pursue technology transfer to the Malaysian Counterpart personnel in the course of the Study.

shh

(15)

VIII. CONSULTATION

JICA and the Government of Malaysia shall consult each other in respect of any matter that is not agreed upon in this document and which may arise from or in connection with the Study.

hh

(V3)

2. MINUTES OF MEETING

MINUTES OF MEETING

ON

THE SCOPE OF WORK

FOR

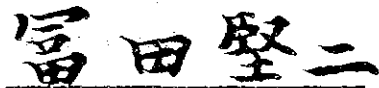
THE STUDY ON SELECTED INDUSTRIAL PRODUCT DEVELOPMENT

IN MALAYSIA

KUALA LUMPUR, AUGUST 1, 1987



(DR. ABDULLAH MOHD TAHIR)
DIRECTOR, INDUSTRY SECTION,
ECONOMIC PLANNING UNIT
PRIME MINISTER'S DEPARTMENT
ON BEHALF OF
THE GOVERNMENT OF MALAYSIA



(DR. KENJI TOMITA)
LEADER OF THE PRELIMINARY
SURVEY TEAM
ON BEHALF OF
THE JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY

1. INTRODUCTION

1.1. The Preliminary Survey Team made a visit to Malaysia from July 27, 1987 to August 5, 1987 to discuss with the relevant Malaysian Authorities the Scope of Work for the above-mentioned Study.

1.2. In connection with the above, meetings were held on July 29 and 30, 1987 between the Malaysian Officials, chaired by the Economic Planning Unit (EPU) of the Prime Minister's Department on the Malaysian side, and the Preliminary Survey Team on the Japanese side (Attendance as in Attachment I) to discuss the proposed Scope of Work as drafted by the Preliminary Survey Team.

2. MATTERS AGREED

The Meeting agreed, in principle, to the Scope of Work as contained in the Scope of Work document. An elaboration of a number of items are as follows:-

2.1. Scope of the Study

2.1.1. Item III.2: To Study the existing status of manufacturing establishments in Malaysia for the selected industrial products

The Malaysian side assured the Japanese side

ib.

13

that the Government of Malaysia (GOM) will, to its best endeavours, assist the Study Team in the conduct of the Study in accordance with the laws and regulations in force in Malaysia.

2.1.2. Item III.3: To study the export market of the selected industrial products

The Meeting agreed that the Study Team will not be expected to conduct actual surveys in countries outside of Malaysia and Japan.

2.1.3. Item III.5: To undertake cost analysis studies for the selected industrial products which is to include cost comparison studies for the production of similar products in Japan

Realising the difficulties involved, the Meeting agreed that both sides will, to their best endeavours, assist the Study Team in the conduct of the cost comparison study both in Malaysia and Japan.

L..

(113)

2.2. Undertakings of the Government of Malaysia (GOM)

2.2.1. Item VI.14: To nominate MIDA as the counterpart agency for the Study and EPU as the main coordinating body

The Meeting agreed that the role of the counterpart agency is to facilitate the smooth running of the Study.

2.2.1.1. Technical Committee

A Technical Committee under the Chairmanship of MIDA will be set up to assist the Study Team on all technical matters. Members of the Committee are:

- (1) Representative(s) of the Ministry of Trade and Industry;
- (2) Representative(s) of the Ministry of Finance; and
- (3) Representative(s) of other relevant agencies and private organisations to be determined later.

2.2.1.2. Steering Committee

A Steering Committee will be set up for the

Is.

(113)

overall guidance and implementation of the Study. It will be under the Chairmanship of the Economic Planning Unit. Members of the Committee are:

- (1) Representative(s) of the Malaysian Industrial Development Authority (MIDA);
- (2) Representative(s) of the Ministry of Trade and Industry (Industries Division);
- (3) Representative(s) of the Ministry of Finance; and
- (4) Representative(s) of other relevant agencies and private organisations to be determined later.

2.3. List of Selected Industrial Products

The products to be studied are as follows:-

(i) Year 1

- (a) Moulds and dies;
- (b) Automotive metal parts;
- (c) Chinaware (tableware and decorative-ware); and
- (d) Glassware (except sheet glass).

l.

(163)

(ii) Year 2

(a) Office electronic equipment

- (i) Wordprocessor;
- (ii) Photocopying machine;
- (iii) Facsimile machine; and
- (iv) Telex machine

(b) Cathode ray tube;

(c) Ceramic packages/substrates; and

(d) Rubber footwear.

(iii) Year 3

The final selection of the products to be studied in the third year shall be made six months before the start of the 1989 Japanese fiscal year through the JICA office in Malaysia. The total number of products shall be less than 6 products.

3. CONCLUSION

The Chairman concluded the meeting with a word of thanks and appreciation.

l.

(13)

ATTENDANCE FROM THE JAPANESE SIDE

1. Dr. Kenji Tomita - (Leader)
Special Technical Advisor,
Japan International Cooperation Agency
2. Mr. Makoto Oshima - (Development Cooperation)
Development Cooperation Division,
Ministry of Foreign Affairs
3. Mr. Yasuo Tanabe - (Industrial Cooperation)
South Asia-East Europe Division,
Ministry of International Trade
and Industry
4. Mr. Hidetaka Nishiwaki - (Coordinator)
Industrial Survey Division,
Japan International Cooperation Agency
5. Mr. Toshio Asakura - (Investment Promotion)
Development Activities Section,
Japan External Trade Organization
6. Mr. Yoshitsugu Matsumoto - (Non-Metallic Products Sector)
Marketing Research Division,
Japan External Trade Organization
7. Mr. Issei Koide - (Engineering Sector)
Development Survey Group,
Japan External Trade Organization
8. Mr. Tetsuhiro Hosono - Embassy of Japan
9. Mr. Hirofumi Ohnishi - Embassy of Japan
10. Mr. Takao Matsuzaki - JICA Malaysia Office
11. Mr. Keizo Kagawa - JICA Malaysia Office
12. Mr. Hiroaki Azuma - JICA Expert In MIDA

le.

(13)

ATTENDANCE FROM THE MALAYSIAN SIDE

1. Dr. Abdullah Mohd Tahir - (Chairman)
Industry Section,
Economic Planning Unit,
Prime Minister's Department.
2. Miss Boey Siew Leng - Industry Section,
Economic Planning Unit.
3. Mrs. Wan Norma Wan Daud - External Assistance Section,
Economic Planning Unit.
4. Mr. Haron Hj. Siraj - Industry Division,
Ministry of Trade and Industry.
5. Mrs. Nur Fuziah Mohd Hariri - Industry Division,
Ministry of Trade and Industry.
6. Mrs. Zainon Aishah Ahmad - Malaysian Industrial Development
Authority
7. Mr. N. Parameswaran - Malaysian Industrial Development
Authority.
8. Mrs. Foong Jit Cheng - Malaysian Industrial Development
Authority.
9. Mr. Yau Chin Chong - Malaysian Industrial Development
Authority.
10. Mr. Allauddin Hj. Anuar - Industry Section,
Economic Planning Unit.

3. S/W署名交換に際しての調査団長のスピーチ

SPEECH BY DR KENJI TOMITA, LEADER OF THE PRELIMINARY SURVEY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AT THE MEETING ON THE STUDY
FOR SELECTED INDUSTRIAL PRODUCT DEVELOPMENT IN MALAYSIA.
(AUGUST 1, 1987) AT THE MEETING ROOM OF EPU.

MR ABU BAKAR HJ ABDUL KARIM, ACTING DIRECTOR GENERAL, EPU.
MRS ZAINUN AISHAH AHMAD, DEPUTY DIRECTOR GENERAL, MIDA.

HIGH OFFICIALS FROM EPU, MINISTRY OF TRADE AND INDUSTRY, MIDA, AND LADIES
AND GENTLEMEN,

ON BEHALF OF THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM, FIRST OF ALL, I WOULD
LIKE TO EXPRESS OUR HEARTY THANKS FOR YOUR COOPERATION AND ASSISTANCE
EXTENDED TO OUR TEAM.

DURING OUR STAY IN KUALA LUMPUR SINCE LAST MONDAY, WE HAVE HAD HARD, BUT
POSITIVE DISCUSSIONS WITH YOUR ACTIVE AND ABLE HIGH OFFICIALS CONCERNED.
AND JUST NOW, OUR BOTH SIDES (WILL EXCHANGE) EXCHANGED THE SIGNED S/W
FOR THE STUDY ON SELECTED INDUSTRIAL PRODUCT DEVELOPMENT IN MALAYSIA.
THIS IS VERY IMPORTANT STUDY FOR BOTH MALAYSIA AND JAPAN. AS YOU ARE
AWARE, THE OBJECTIVE OF THIS STUDY IS TO UNDERTAKE STUDIES ON SELECTED
INDUSTRIAL PRODUCTS AND TO FORMULATE INDUSTRIAL DEVELOPMENT AND EXPORT
PROMOTION STRATEGIES FOR THOSE PRODUCTS SO THAT THIS STUDY WOULD HAVE
GREAT SIGNIFICANCE FOR MALAYSIA AS WELL AS FOR JAPAN ON SEVERAL POINTS.

THE FIRST POINT IS THAT THIS STUDY WILL BE CONDUCTED FOR THE PROMOTION
OF MALAYSIAN EXPORT. YOUR GOVERNMENT ALREADY WORKED OUT THE INDUSTRIAL
MASTER PLAN (IMP) TO COPE WITH THE ECONOMIC DIFFICULTIES CAUSED BY THE
WORLD-WIDE CHANGE IN ECONOMIC SITUATION.

EXPORT PROMOTION IS ONE OF YOUR MAIN IDEAS IN IMP. MEANWHILE, OUR
GOVERNMENT HAS JUST STARTED TO EXTEND OUR TECHNICAL COOPERATION FOR THE
PROMOTION OF EXPORT FROM DEVELOPING COUNTRIES SO THAT THIS KIND OF STUDY
IS VERY TIMELY FOR OUR BOTH COUNTRIES.

THE SECOND POINT IS THAT THIS STUDY WOULD BE USEFUL FOR THE DEVELOPMENT OF SMALL AND MEDIUM SCALE INDUSTRIES AS WELL AS EXPORT ORIENTED INDUSTRIES IN THIS COUNTRY.

THE IMPORTANCE OF THE ROLE OF THE SMALL AND MEDIUM SCALE INDUSTRIES FOR THE INDUSTRIALIZATION OF THIS COUNTRY IS MENTIONED CLEARLY IN IMP AND THE 5TH MALAYSIAN PLAN. I BELIEVE THAT THIS KIND OF STUDY WOULD BE HELPFUL IN THIS POINT OF VIEW.

THE THIRD POINT IS THAT THIS STUDY IS SO-CALLED SOFTWARE TYPE STUDY WHEN IT IS COMPARED WITH THE FORMER INDUSTRIAL DEVELOPMENT STUDY FOCUSED ON MAINLY THE DEVELOPMENT OF SPECIFIED PLANT SUCH AS STUDIES RELATED TO CONSTRUCTION, IMPROVEMENT, RENOVATION, ETC. I THINK THAT THE SOFTWARE TYPE STUDY COULD BE IMPLEMENTED IN THE COUNTRIES WHERE THE ECONOMY HAS DEVELOPED TO A CERTAIN LEVEL.

AS YOU ARE AWARE, MALAYSIA HAD ALREADY ACHIEVED SUCH LEVEL. I BELIEVE THAT THIS KIND OF STUDY IS VERY APPROPRIATE FOR THIS COUNTRY..

NOW, I THINK THAT TODAY IS A COMMEMORATIVE DAY FOR US, BECAUSE 13 YEARS AGO, OUR JICA WAS INAUGURATED ON THIS DAY, AND TODAY IS ALSO THE START POINT OF THE IMPLEMENTATION OF THIS NEW TYPE TECHNICAL COOPERATION BETWEEN MALAYSIA AND JAPAN, AND FURTHERMORE, THIS TYPE OF STUDY IN MALAYSIA IS THE FIRST CASE EXTENDED BY JAPAN IN THE ASIAN COUNTRIES.

IN CONCLUSION, I WISH TO EXTEND AGAIN OUR SINCERE THANKS TO ALL OF THE STAFF CONCERNED TO OUR SURVEY TEAM, AND I BELIEVE THAT THIS NEW TYPE TECHNICAL COOPERATION WILL BE USEFUL FOR THE PROSPERITY AND HAPPINESS FOR ALL OF THE PEOPLE OF MALAYSIA.

THANK YOU.

4. 報道機関への説明資料

The Preliminary Survey Team for The Study on Selected Industrial Product Development

Based on the agreement in last September between the Malaysian Side and the Japanese contact team, the Preliminary Survey Team was dispatched from July 27, 1987 to August 5, 1987 by Japan International Cooperation Agency, the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation program of the Government of Japan.

The Preliminary Survey Team discussed the scope of work for the study on selected industrial product development in Malaysia with the Economic Planning Unit, Ministry of Trade and Industry, and Malaysian Industrial Development Authority. As the result of the discussion, the both sides agreed on the Scope of Work.

The outline of the study is as follows :

I. Objective of the Study

The objective of the study is to undertake studies on selected industrial products and to formulate industrial development and export promotion strategies for those products.

II. Contents of the Study

1. Overview of the present situation of the selected industrial products.
2. Study of the existing status of manufacturing establishments in Malaysia for the selected industrial products.
3. Study of the export markets of the selected industrial products.
4. Recommendation of policies and measures for the development, technical upgrading and export promotion strategies for the selected industrial products.
5. Cost analysis studies for the selected industrial products in Malaysia and similar products in Japan.
6. Study for direct investment and technical collaboration.

III. Duration of the Study

3 years.

XI 收集資料一覽

XI 收集資料一覽

1. M I D A 資料

- (1) 品目說明
- (2) The Mould and Die Industry in Malaysia
- (3) A Sectoral Study on the Ceramic Industry
- (4) Market Study on Colour T.V. Picture Tubes
- (5) Directory of Approved Auto Component Manufacturers
- (6) Directory of Engineering Supporting Industries in Malaysia
- (7) Directory of the Plastic Ancillary and Supporting Industry in Malaysia
- (8) Directory of Electrical & Electronic Parts and Services Industry in Malaysia

2. 1987 FMM DIRECTORY

JICA